

# みずほ経済・金融ウィークリー

2021.7.19・26合併号

みずほリサーチ&テクノロジーズ



## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は欧州、アジア、米国などで増加。日本では首都圏の感染が急増しているほか、近畿でも感染再拡大の動き
- 米国では、6月小売統計では外食の回復と財消費の堅調さを、6月CPIでは正常化等によるインフレ圧力の強さを確認。5月のユーロ圏鉱工業生産は、半導体不足による自動車生産減が下押しし、前月比▲1.0%と減少。自動車の在庫水準DIIは、2000年代最低水準近傍で推移。中国の4～6月期実質GDP成長率は前年同期比+7.9%(前期:同+18.3%)と前年要因のはく落により低下も、前期比では+1.3%と改善基調が続く
- 日本の5月機械受注では、製造業がコロナ禍前を上回る一方、非製造業は依然低水準
- 米10年債利回りは一時1.4%台を回復したが、パウエルFRB議長のハト派的な発言や感染拡大を背景に再び1.3%近傍に低下。株価は感染拡大への警戒感から週末にかけて下落

### 【今週の注目点】

- 米国では、6月住宅関連統計において、供給制約が住宅建設・販売を下押ししたことが確認されよう。日本では、6月貿易統計で情報関連材や資本財の輸出が増加する見込み。半導体不足による自動車減産の影響に注目

## 《目次》

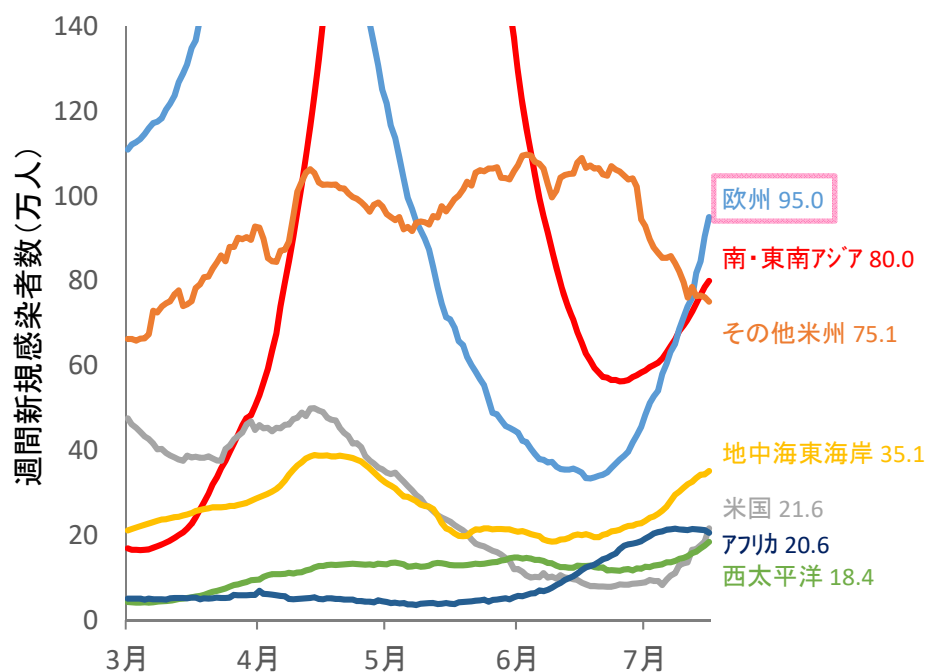
---

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 11
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 15
欧州	P 22
中国・アジア・新興国	P 25
日本	P 29
＜金融市場＞	
内外金利	P 34
内外株式	P 35
為替	P 36
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 37

# 世界の感染動向: 新規感染者数の拡大ペース加速

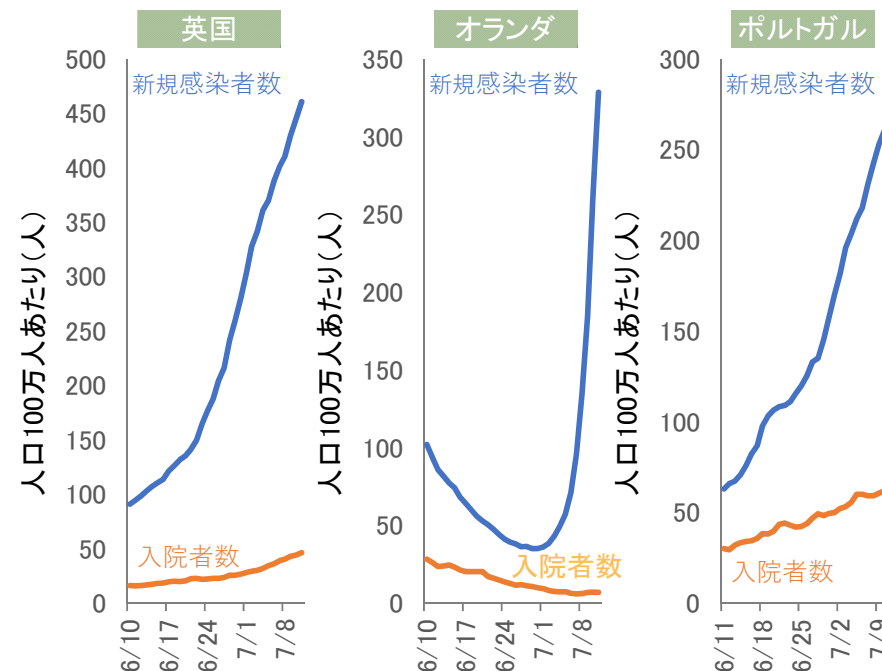
- 世界の累積感染者は7/19朝時点集計で1億9,028万人
- 世界の週間新規感染者数は346万人(前週:298万人)と増勢衰えず
  - 欧州、アジア、米国で感染再拡大。欧州では英国に加え、オランダ、スペイン、ポルトガルで感染急増。アジアではインドネシア、タイ、マレーシアで感染拡大に歯止めかからず
  - 感染が急拡大する欧州だが、入院者数の増加は今のところ限定的。ワクチンによる発症抑制効果とみられるが、バカンスシーズン本格化で人流の増加が見込まれる中、南欧を中心に医療体制への負荷増大のリスク

## 世界の週間新規感染者数



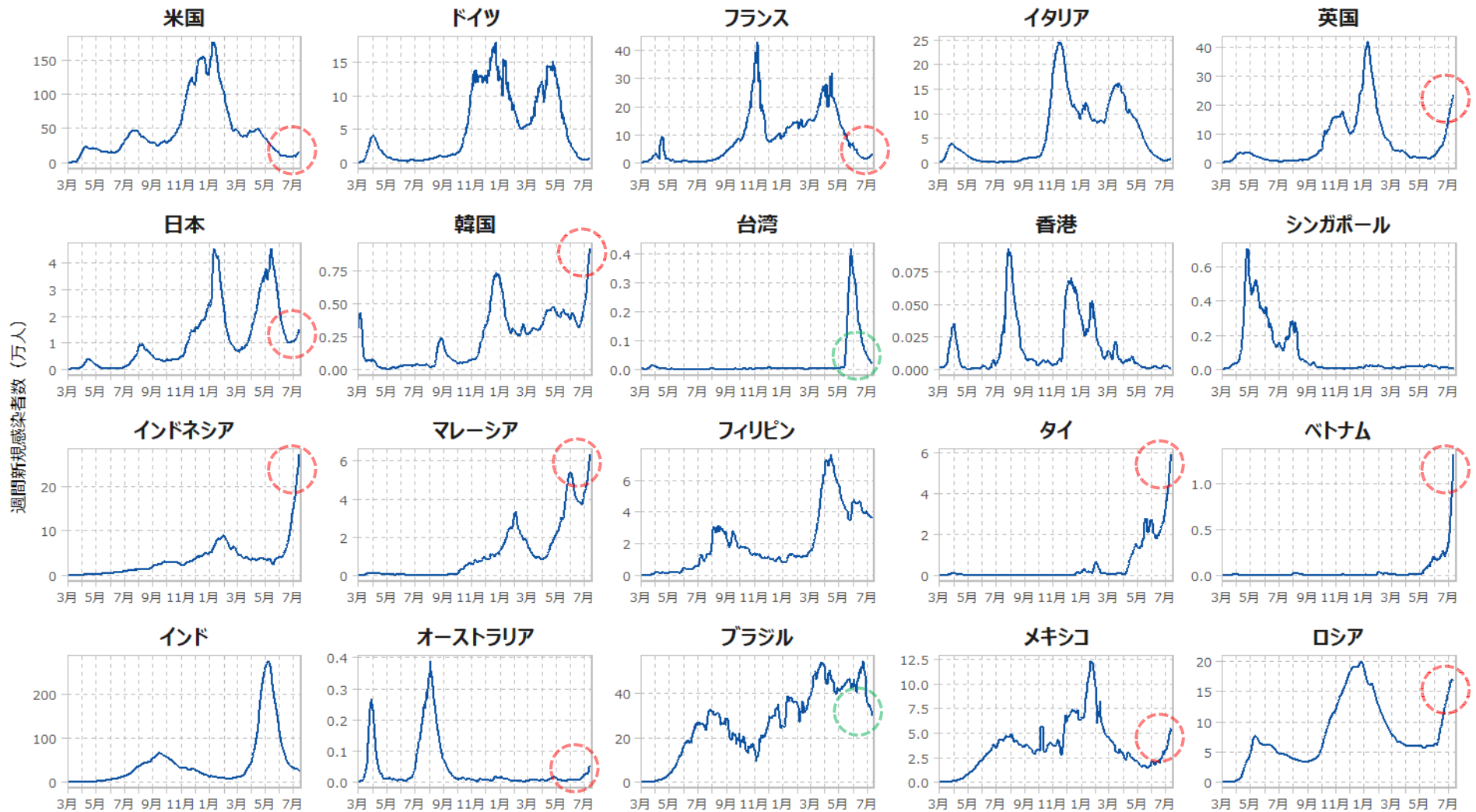
(注) 7/18時点集計値(直近データは7/16)。地域区分はWHO基準  
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 英・阿・葡の新規感染者数と入院者数(人口100万人あたり)



(注) 7/18時点集計値(直近データは7/12)  
 (出所) Our World In Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

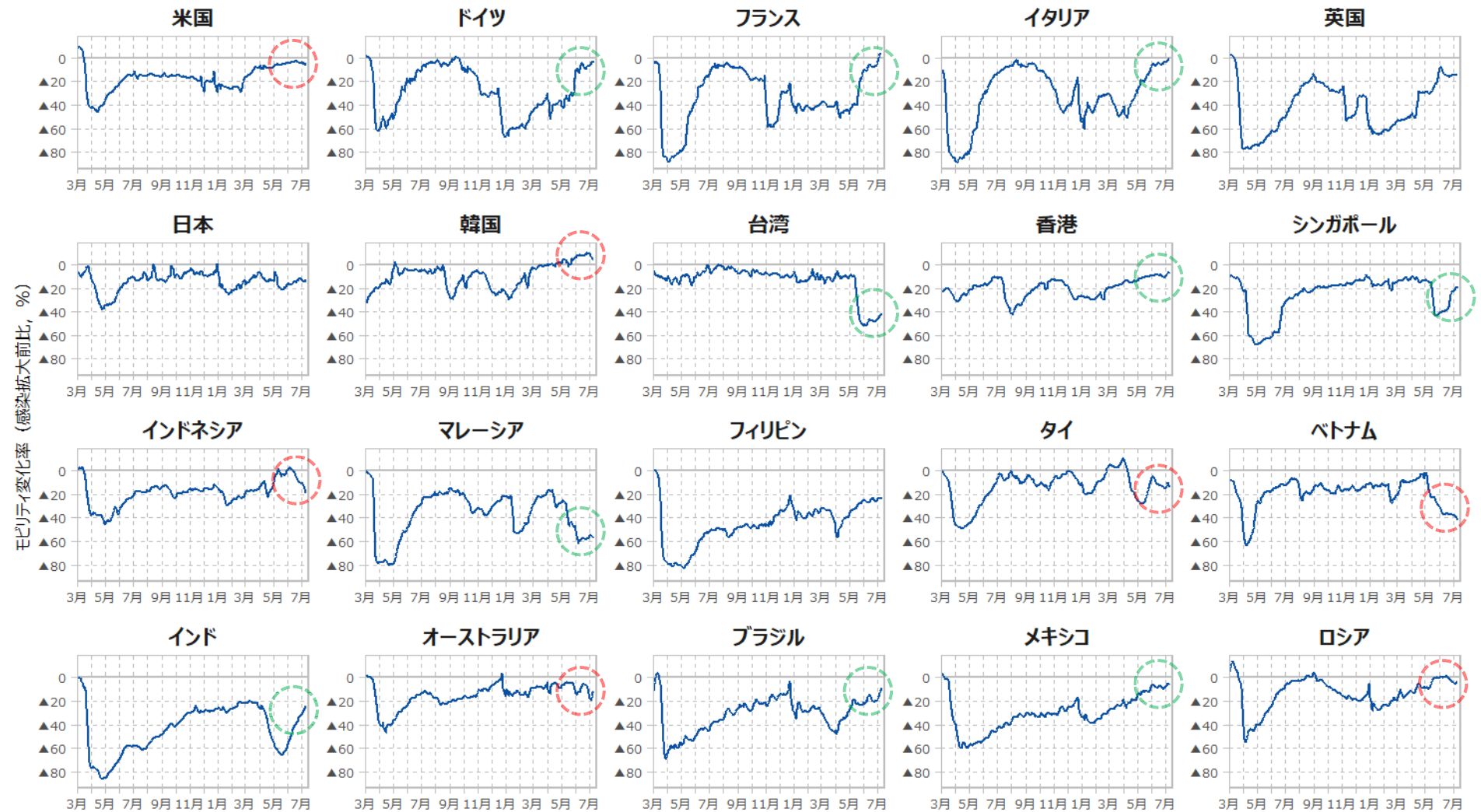
# 世界の感染動向: 主要国の週間新規感染者数



(注) 7/15時点集計値(直近データは7/13)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向: 主要国の小売・娯楽モビリティ



(注) 7/13更新版(直近データは7/11)。後方7日移動平均  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 主要国の変異株スクリーニングに占める変異株陽性率

- 各国でデルタ型(インド型)変異株の比率が一段と拡大。その他の変異株は現時点では少数

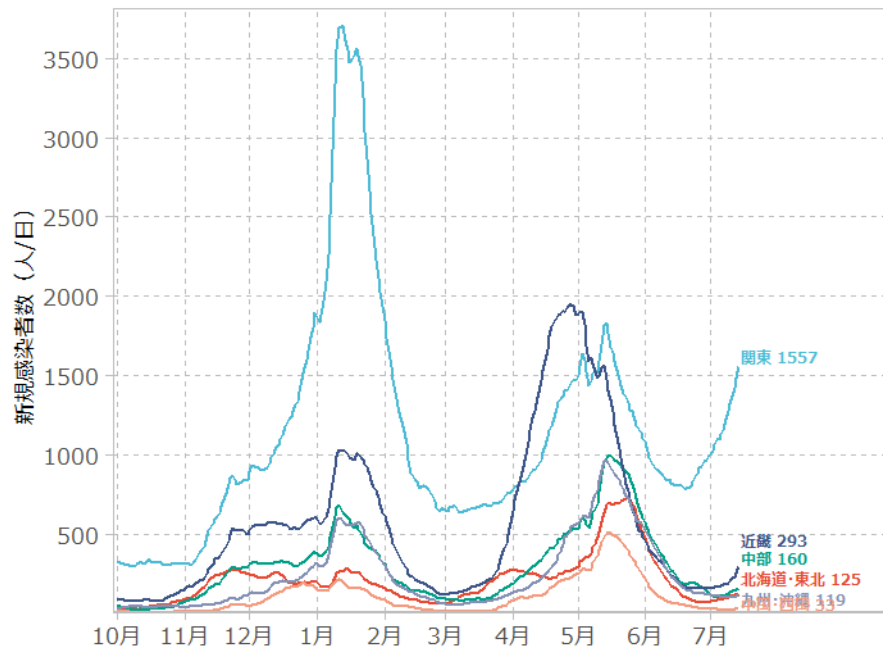


(注)7/15時点集計値。遺伝子検査実施件数に占める当該変異株の陽性率であり、新規感染者数全体に占める変異株感染者数の比率(=市中蔓延度)ではない  
 検体はランダムサンプリングされておらず、特に直近時点では新規変異株の割合が過大評価されている可能性に留意  
 (出所)CoVariants.orgより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：首都圏の感染が急増。近畿でも感染再拡大の動き

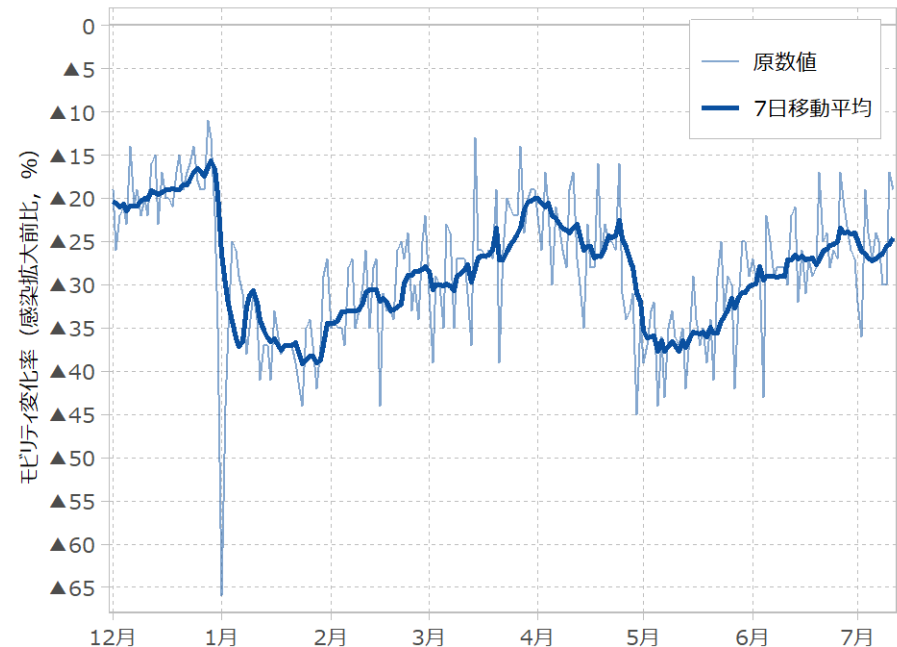
- 首都圏の新規感染者数が急増。東京は5月以来2カ月ぶりの1日1,000人超え
  - 千葉、神奈川でも前回5月ピークを超過しており、首都圏全域で感染者数が増加
  - 大阪も7/14の新規感染者数が349人と5/27以来の300人超え。ここにきて近畿圏でも感染再拡大
- 東京の小売・娯楽モビリティは7月初に一時低下したが、中旬にかけ再び上昇
  - デルタ型変異株の感染拡大を抑えるためには、モビリティのさらなる低下が不可欠。現時点では、緊急事態宣言の再発令(7/12)により、感染抑制の目安となる▲30～▲35%まで低下すると予想

### 地域別の新規感染者数(7日平均)



(注)7/15時点集計値(直近データは7/14)  
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 東京の小売・娯楽モビリティ



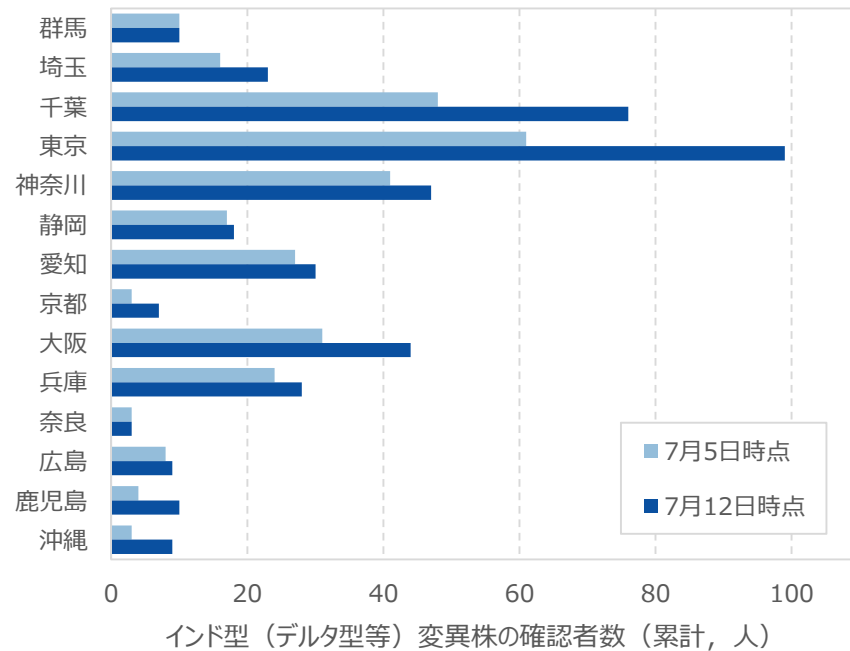
(注)7/13更新版(直近データは7/11)。後方7日移動平均値  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 日本: インド型変異株の国内感染者数が大幅増加

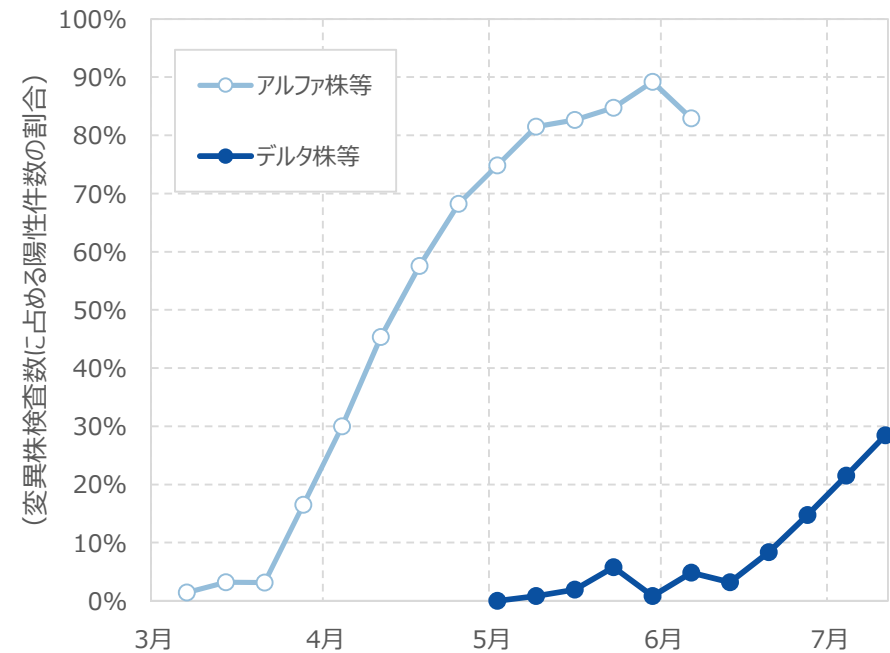
- 全国のインド型変異株 (B.1.617系統・デルタ株等) の感染者数が大幅に増加
  - 7/12時点で全国累計437例。前週差+133例(前週同+80例)と増加ペースが加速
  - 首都圏で大幅増加。また、大阪(前週差+13例)、鹿児島(前週差+6例)など関西・九州圏でも徐々に増加
- 東京都ではインド型変異株の比率が上昇傾向
  - 東京都iCDCの変異株スクリーニング検査では、検査数に占めるインド型変異株の比率が7/5~7/11時点で28.4% (速報値)と、前週(同21.5%)からさらに上昇。6月中旬からペースを落とさずに増加が継続

## 都道府県別のインド型変異株感染者数(累計)



(注) B.1.617系統変異株(デルタ株等)のゲノム解析確認数  
(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 東京の変異株スクリーニング結果

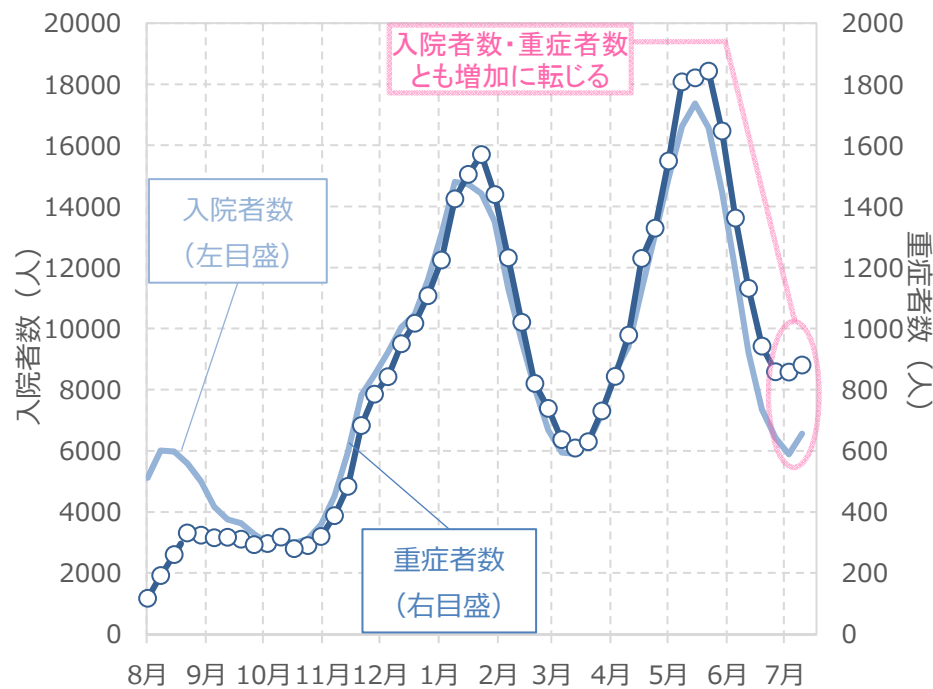


(注) 国立感染症研究所のゲノム解析による確定例は含めず  
(出所) 東京iCDCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：感染拡大を受けて入院者数・重症者数も増加に転じる

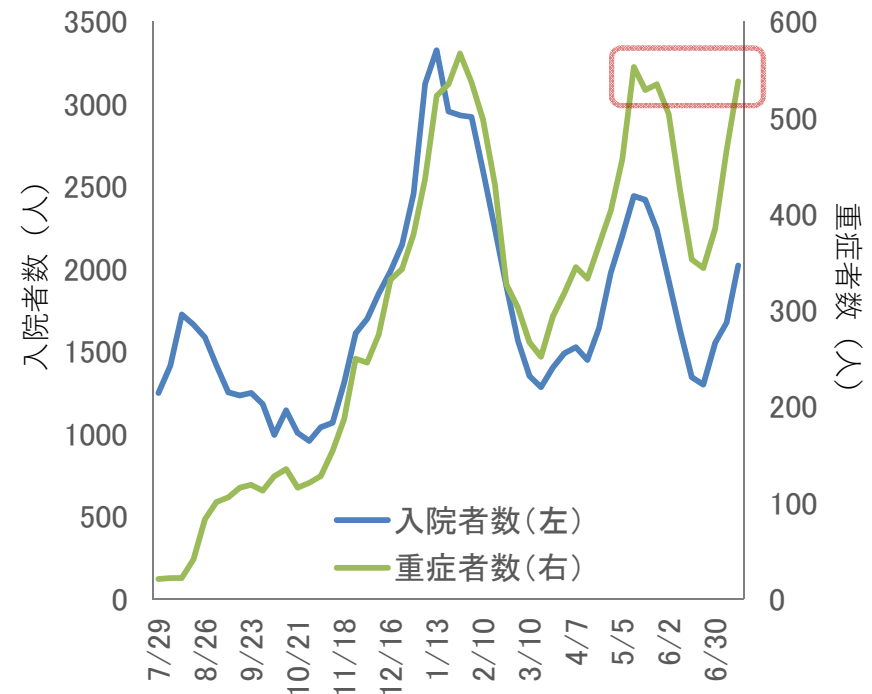
- 7/14時点の全国入院者数は6,564人(前週比+676人)と2カ月ぶりに増加
  - 重症者数も881人(同+23人)とプラス転化
- 東京都の重症者数は538人と第4波のピーク時(5/12:553人)並みの水準に
  - 人工呼吸器・ECMO使用者に限定した東京都基準でも54人と高水準で推移。年齢別内訳をみると、70代以上の割合が低下する一方、50代以下で上昇

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準  
(出所)厚生労働省より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

東京都の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準  
(出所)厚生労働省より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:ステージ判断指標(7/16公表、黄色:ステージⅢ、赤色:ステージⅣ)

■ 首都圏で感染者数や入院病床使用率などのステージ指標が悪化。神奈川県はステージⅣに

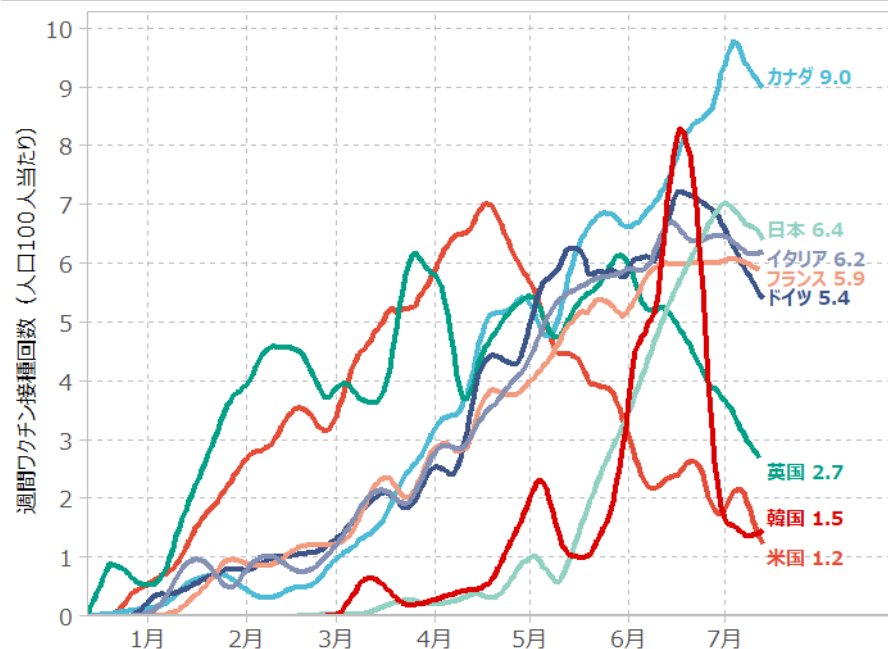
		医療体制			監視体制		感染状況		
		入院病床使用率 (7/13時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (7/13時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり療養者数 (7/13時点) (人) (前週差)	陽性率 (~7/11(1W)時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~7/15(1W)時点) (人) (前週差)	新規感染者数の前週比倍率 (~7/15(1W)時点) (倍) (前週差)	感染経路不明者比率 (~7/9(1W)時点) (%) (前週差)	
ステージⅢの基準		20%	20%	15人	10%	15人	1倍	50%	
ステージⅣの基準		50%	50%	25人		25人			
北海道・東北	北海道	14.5 (▲1.5)	7.4 (▲4.5)	11.8 (+0.3)	2.2 (+0.5)	8.3 (+2.9)	1.5 (+0.3)	50.2 (+3.2)	
	青森	5.0 (▲3.4)	0.0 (+0.0)	2.2 (▲2.7)	1.1 (▲2.0)	1.8 (▲0.3)	0.6 (▲0.3)	25.9 (▲4.5)	
	岩手	23.4 (▲4.6)	2.2 (+0.0)	8.4 (+1.5)	3.8 (+1.3)	5.9 (▲0.1)	1.0 (▲1.6)	28.8 (▲15.7)	
	宮城	17.2 (+8.0)	4.4 (+0.0)	7.5 (+3.1)	2.8 (+0.9)	8.7 (+4.1)	1.9 (▲0.3)	59.8 (▲2.1)	
	秋田	13.5 (+3.0)	4.5 (+0.0)	4.7 (▲1.8)	2.4 (▲1.9)	2.7 (▲1.3)	0.7 (+0.3)	41.9 (+28.0)	
	山形	13.9 (+8.0)	7.7 (+3.8)	4.4 (+3.1)	1.9 (+1.4)	4.0 (+2.9)	3.6	23.3 (+9.0)	
	福島	30.0 (▲1.4)	8.2 (+0.0)	9.2 (+0.3)	1.9 (+0.4)	6.1 (▲0.7)	0.9 (▲0.5)	27.8 (▲18.2)	
関東	茨城	17.2 (▲0.3)	7.1 (+0.0)	9.4 (+1.3)	2.0 (▲0.1)	8.7 (+3.1)	1.6 (+0.8)	48.3 (+2.1)	
	栃木	25.9 (+3.3)	21.7 (+4.3)	8.8 (▲2.4)	3.0 (▲0.4)	6.2 (▲1.1)	0.9 (+0.1)	52.0 (▲8.8)	
	群馬	7.6 (+2.2)	3.9 (+0.0)	2.8 (+0.9)	1.1 (+0.3)	2.4 (+0.9)	1.6 (+0.4)	62.1 (+34.1)	
	埼玉	27.4 (+7.1)	15.8 (+3.0)	21.6 (+5.3)	2.7 (+1.3)	18.0 (+5.9)	1.5 (+0.2)	51.0 (+2.1)	
	千葉	34.4 (+5.6)	15.8 (+0.0)	22.6 (+3.8)	6.8 (+1.9)	21.1 (+4.6)	1.3 (+0.1)	60.5 (+3.0)	
	東京	31.8 (+4.2)	44.6 (+5.9)	49.3 (+13.9)	4.8 (+1.5)	44.4 (+11.0)	1.3 (+0.1)	61.1 (+0.7)	
	神奈川	30.4 (+7.2)	19.1 (+3.0)	27.5 (+7.7)	7.8 (+1.6)	26.2 (+8.1)	1.4 (+0.3)	61.2 (+0.8)	
中部	新潟	7.9 (+1.6)	0.0 (+0.0)	3.4 (+1.1)	1.7 (+1.0)	3.5 (+1.1)	1.4 (▲3.5)	27.6 (+7.6)	
	富山	4.6 (+0.8)	5.6 (+2.8)	2.5 (+0.7)	0.5 (+0.4)	1.5 (+0.2)	1.1 (+0.1)	50.0 (+16.7)	
	石川	23.3 (+8.5)	2.7 (+0.0)	12.4 (+7.6)	2.1 (+1.3)	10.6 (+5.4)	2.1 (▲4.5)	48.0 (▲20.2)	
	福井	26.3 (▲9.9)	4.2 (+0.0)	12.1 (▲3.3)	2.4 (▲0.3)	8.1 (+2.0)	1.3 (+0.8)	19.4 (+9.8)	
	山梨	13.8 (+1.6)	0.0 (+0.0)	6.8 (+0.1)	1.0 (▲0.0)	3.9 (▲0.7)	0.8 (+0.0)	42.5 (▲2.5)	
	長野	4.9 (▲0.6)	0.0 (+0.0)	1.6 (▲0.4)	0.7 (+0.4)	0.8 (+0.0)	1.0 (+0.4)	25.0 (+18.8)	
	岐阜	6.4 (+0.0)	6.8 (+1.7)	3.3 (+0.3)	0.7 (▲0.3)	2.6 (+1.0)	1.6 (+0.6)	60.0 (+17.1)	
	静岡	15.7 (+0.2)	8.6 (▲1.7)	9.3 (+2.6)	2.9 (+0.3)	6.6 (+2.3)	1.5 (+0.8)	37.0 (+5.3)	
	愛知	11.7 (▲2.9)	8.9 (+0.7)	9.0 (+1.3)	3.6 (+0.3)	6.0 (+1.2)	1.3 (+0.1)	48.2 (▲6.3)	
	三重	12.6 (+1.1)	6.0 (+0.0)	5.2 (+1.5)	0.6 (+0.3)	5.4 (+3.0)	2.2 (+1.2)	17.0 (▲14.1)	
近畿	滋賀	12.6 (+2.7)	3.8 (▲5.8)	5.7 (+1.4)	3.1 (+1.2)	4.5 (+1.6)	1.6 (+0.4)	31.8 (▲3.9)	
	京都	13.7 (+3.8)	4.7 (▲1.2)	7.4 (+1.7)	2.6 (+0.7)	7.8 (+3.1)	1.7 (+0.5)	45.3 (▲0.1)	
	大阪	16.5 (+1.2)	11.7 (▲2.8)	18.5 (+4.4)	1.9 (+0.2)	17.2 (+7.5)	1.8 (+0.5)	68.5 (+8.2)	
	兵庫	12.1 (▲0.7)	10.9 (▲0.8)	6.7 (+2.0)	2.8 (+1.5)	6.9 (+3.0)	1.8 (+0.4)	62.6 (+14.6)	
	奈良	13.4 (▲4.9)	8.8 (▲14.7)	11.5 (+1.6)	2.7 (▲0.6)	9.0 (+3.8)	1.7 (+1.1)	50.0 (+0.8)	
	和歌山	3.8 (+0.6)	0.0 (▲3.8)	1.9 (+0.3)	0.9 (▲0.1)	2.4 (+1.2)	2.0 (+1.4)	27.3 (+17.7)	
	鳥取	5.2 (▲3.0)	0.0 (+0.0)	5.8 (+0.7)	0.4 (▲1.5)	4.9 (+2.5)	2.1 (+1.3)	16.7 (+3.0)	
中国・四国	島根	2.8 (+2.2)	0.0 (+0.0)	1.3 (+1.0)	1.1 (+0.9)	1.3 (+0.9)	3.0 (+1.5)	37.5 (▲62.5)	
	岡山	1.4 (▲1.2)	1.7 (+0.0)	2.1 (+0.9)	0.5 (+0.3)	2.8 (+2.0)	3.7 (+1.7)	84.6 (+9.6)	
	広島	5.2 (▲3.1)	8.6 (▲8.6)	2.7 (▲0.8)	0.7 (+0.1)	2.2 (+0.5)	1.3 (+0.4)	34.7 (▲8.4)	
	山口	5.5 (▲2.7)	2.1 (+0.0)	2.3 (▲1.0)	1.2 (▲0.6)	0.9 (▲0.9)	0.5 (▲0.4)	12.5 (▲6.0)	
	徳島	6.4 (+4.7)	0.0 (+0.0)	2.1 (+1.5)	0.8 (+0.5)	2.3 (+2.1)	8.5 (+7.5)	50.0 (+50.0)	
	香川	7.4 (+3.0)	3.6 (▲3.6)	2.7 (+1.4)	0.7 (+0.5)	1.9 (+0.9)	2.0 (+1.3)	33.3 (▲29.2)	
	愛媛	5.0 (+3.2)	10.5 (+0.0)	0.9 (+0.6)	0.4 (+0.0)	1.6 (+1.6)	22.0 (+21.8)	100.0 (+100.0)	
	高知	17.2 (▲2.6)	3.4 (▲3.4)	10.5 (▲0.1)	3.0 (▲0.1)	6.7 (+0.3)	1.0 (+0.3)	51.3 (+15.3)	
	福岡	10.1 (+0.4)	4.5 (▲2.0)	9.2 (+2.4)	2.3 (+0.6)	8.0 (+3.5)	1.8 (+0.7)	48.1 (▲4.1)	
九州・沖縄	佐賀	2.5 (▲1.6)	0.0 (+0.0)	1.3 (▲0.9)	0.7 (▲0.6)	1.3 (▲0.4)	0.8 (▲3.9)	42.9 (▲27.1)	
	長崎	4.4 (▲1.5)	0.0 (+0.0)	2.2 (▲2.3)	0.4 (▲0.8)	1.6 (▲0.4)	0.8 (+0.4)	41.2 (+22.5)	
	熊本	3.6 (+0.2)	1.8 (+0.0)	1.5 (▲0.3)	0.5 (▲0.4)	0.9 (+0.4)	1.8 (+1.4)	66.7 (+43.1)	
	大分	4.1 (+1.1)	0.0 (+0.0)	1.6 (+0.4)	0.6 (+0.4)	1.1 (+0.4)	1.4 (▲1.6)	25.0 (+25.0)	
	宮崎	1.3 (▲1.3)	0.0 (+0.0)	1.6 (▲0.4)	0.3 (▲0.5)	1.0 (▲0.2)	0.8 (+0.3)	42.9 (+19.0)	
	鹿児島	8.2 (+0.4)	0.0 (▲2.4)	2.8 (▲0.5)	1.2 (▲0.1)	2.3 (▲0.1)	1.0 (▲0.2)	14.3 (▲26.2)	
	沖縄	36.2 (▲5.5)	61.5 (▲0.6)	39.9 (▲13.9)	2.7 (▲0.4)	26.5 (+2.1)	1.1 (+0.3)	54.6 (+7.7)	

(注)厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある。(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 世界のワクチン接種動向：大陸欧州の普及率が4割前後に到達

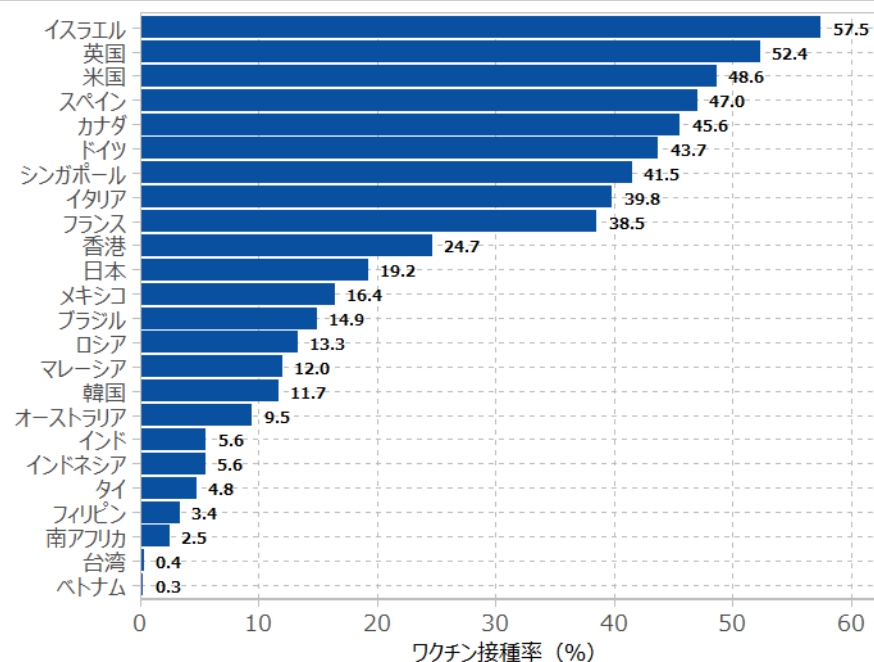
- 海外では、大陸欧州やカナダでワクチン接種が引き続き堅調に推移
  - 大陸欧州の接種ペースは人口100人当たり週間6回前後と堅調。ただしドイツは足元で減速の兆し。普及率が4割に達し、大陸欧州でも今後接種ペースの鈍化するか要注意
- ワクチン普及率は、先行していた米英と大陸欧州・シンガポールの差が一段と縮小
  - 一方、大陸欧州・シンガポールと、その他主要国(含む日本)の間には依然2割程度の差あり

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



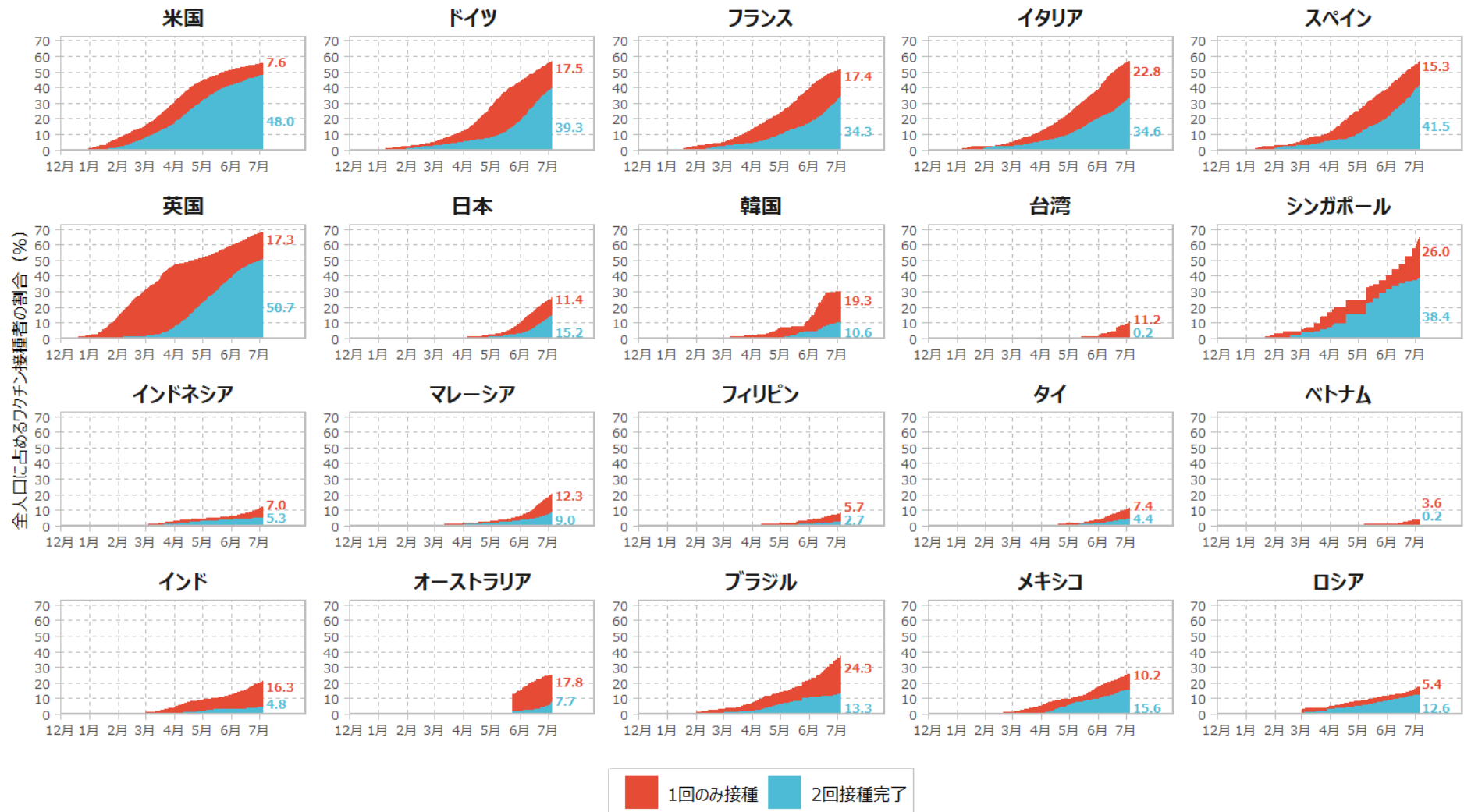
(注) 7/15時点集計値(直近データは7/13)  
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国ワクチン普及率(全人口のうち2回接種した割合)



(注) 7/15時点集計値(直近データは7/13)  
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界のワクチン接種動向：主要国のワクチン接種率の推移

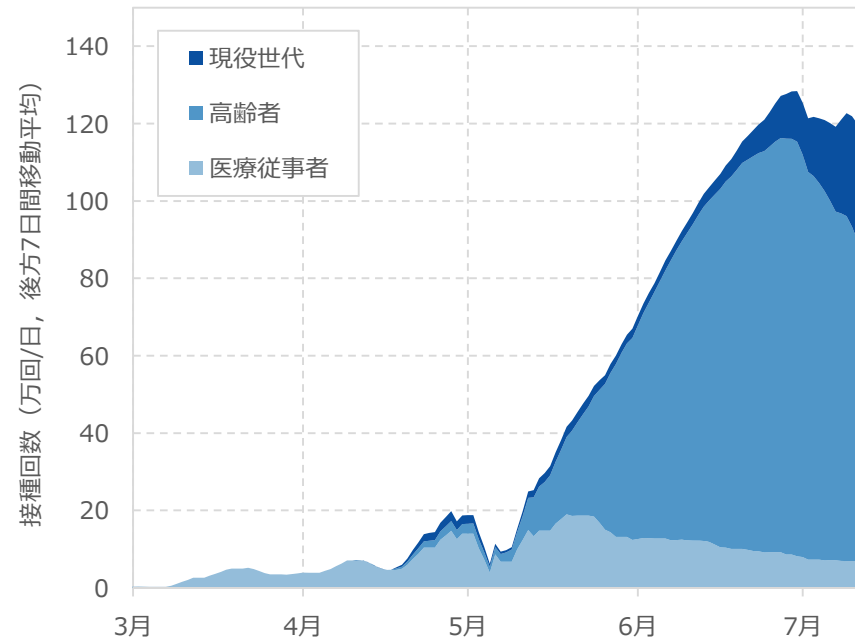


(注) 7/8時点集計値(直近データは7/6)。オーストラリアはデータに断絶がある点に留意  
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：足元のワクチン接種回数は、6月後半に一時1日134万回を達成

- ワクチン接種回数は、6/25に1日当たり134万回を達成(7日移動平均前の原数値)
  - 高齢者の接種ペースが6月末でピークアウトしつつある一方、現役世代の接種ペースは急加速。職域接種による接種回数は7/11時点で累計341万回(前週差+147万回)に

### 日本のワクチン接種ペース

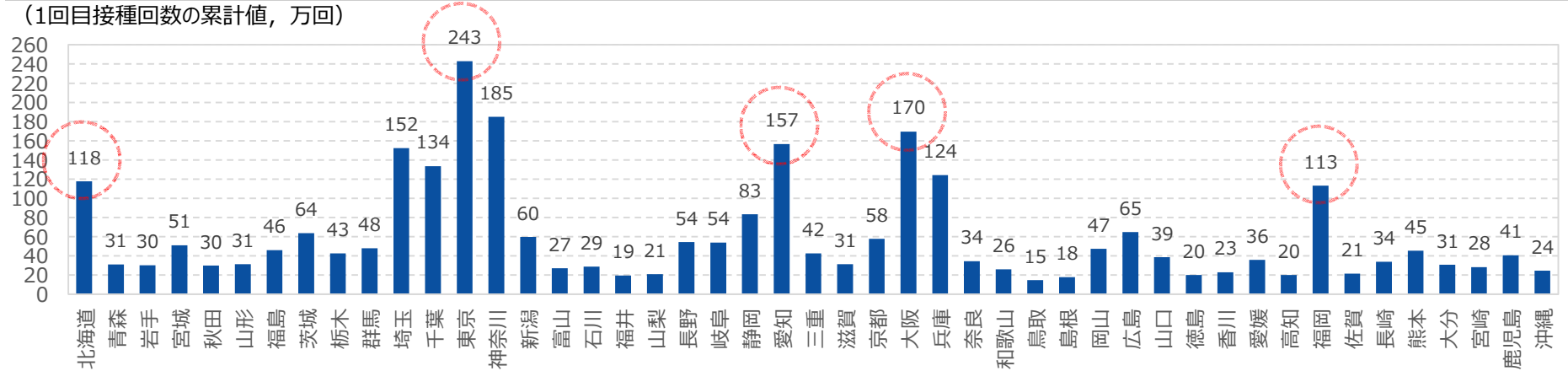


(注) 7/15時点集計値(直近データは7/14)、医療従事者、高齢者、現役世代、年齢不詳の合計  
(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

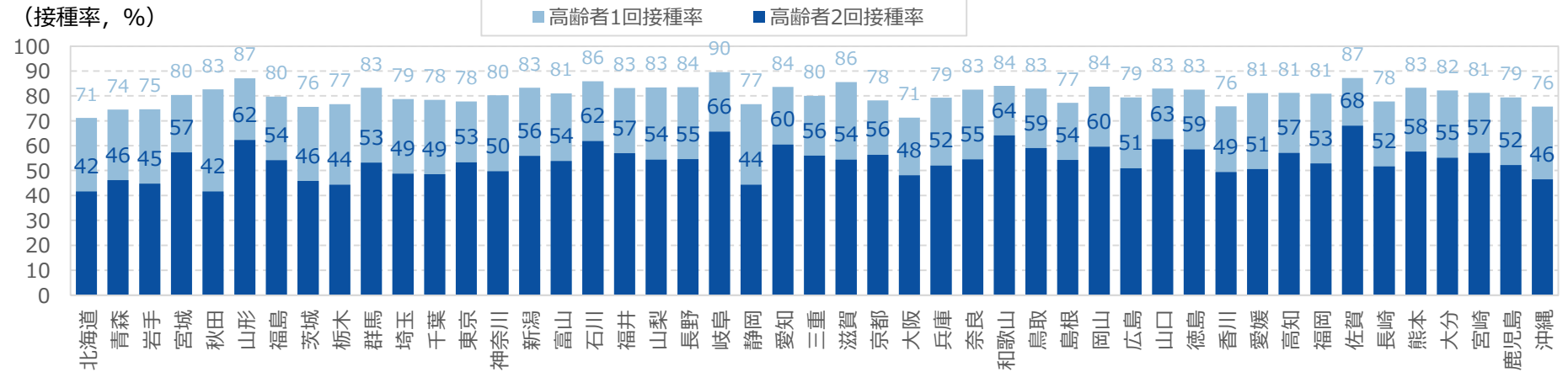
# 日本:都道府県別の高齢者ワクチン接種動向(7/14時点)

- 全ての県で高齢者の1回目接種率が70%を突破。2回目接種率は佐賀(68%)や岐阜(66%)が70%に迫る勢い

## 高齢者の1回目接種回数(累計)



## 高齢者の1回目・2回目接種率

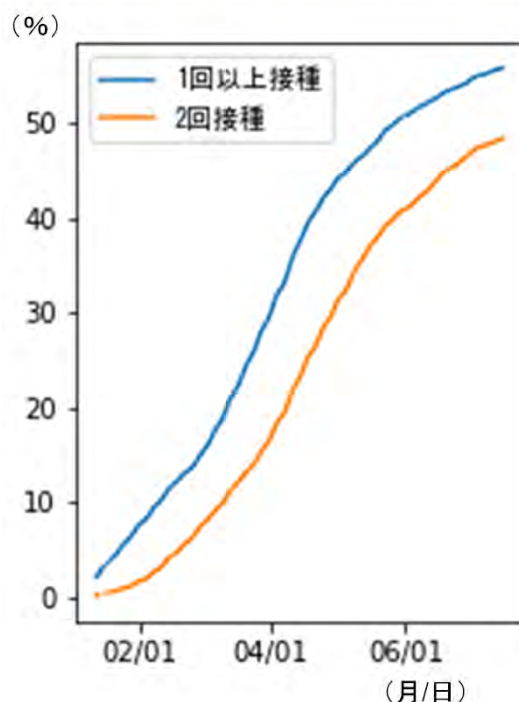


(出所) 厚生労働省、首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

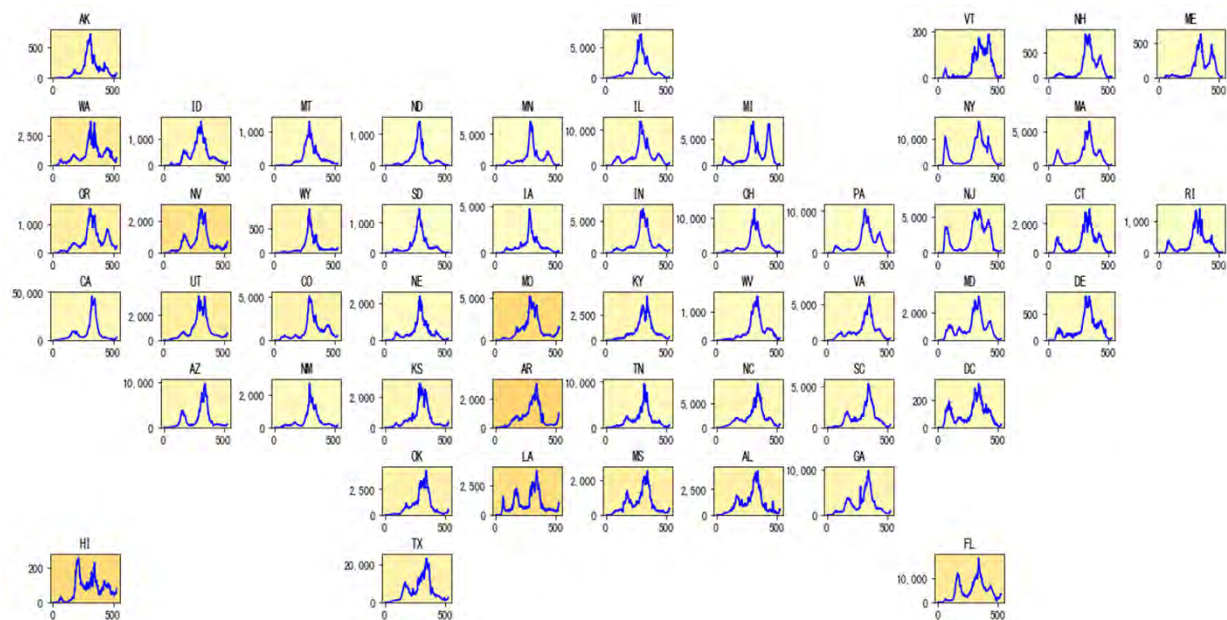
## 米国：感染・ワクチン接種状況

- 全米のワクチン接種率は55.8%（2回接種：48.3%）。接種ペースは引き続き鈍い状況（7/15時点）
  - 成人（18歳以上）は、最低1回接種が67.9%と、先週からわずかな進展にとどまる（7/8：67.3%）
- ワクチン接種完了率の低いLA州（接種完了率：45.9%、7/15時点）やAR州（同44.2%）等を中心に感染拡大が継続
  - 米CDCは、新規感染者や死者の殆どがワクチン未接種であると指摘

接種率推移（全米平均、7/15時点）



州別新規感染者数（7/14時点）



（注）破線部はデータ欠損区間

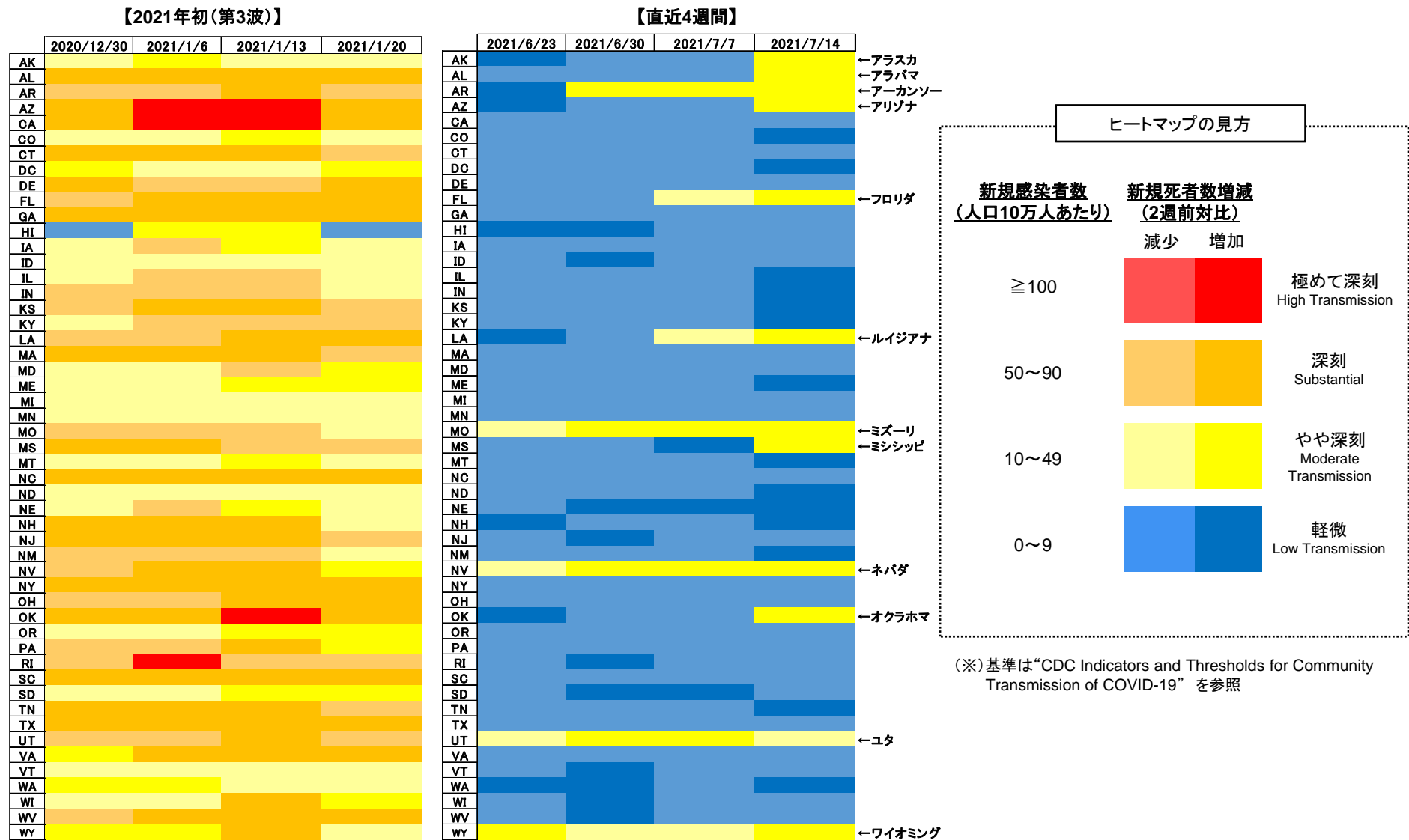
（出所）英オックスフォード大より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

（注）7日間移動平均値

（出所）米ジョンズホプキンス大より、みずほリサーチ&テクノロジー作成



# 米国：感染再拡大ヒートマップ

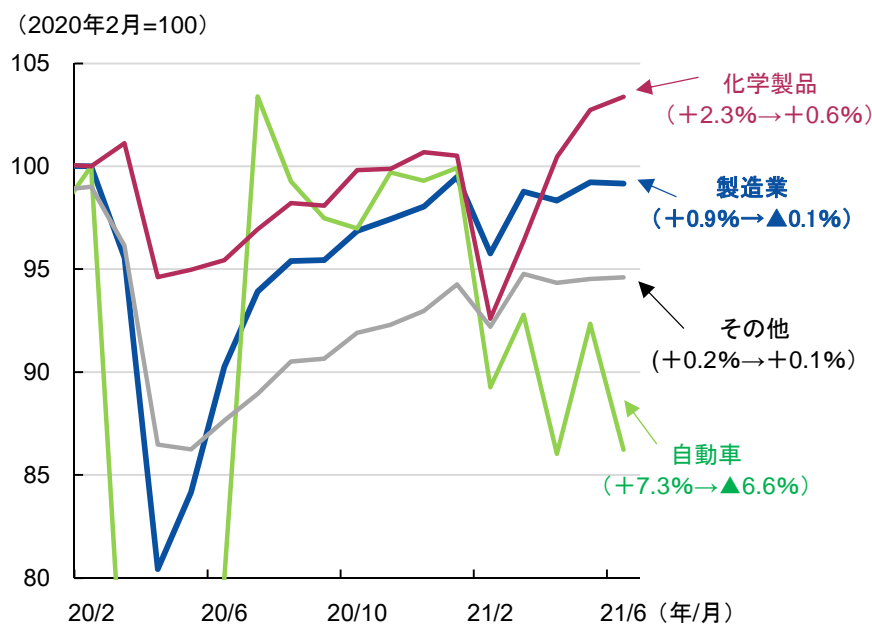


(出所) 米ジョンズ・ホプキンス大、米CDCより、みずほリサーチ & テクノロジーズ作成

## 米国：供給制約が生産活動の足枷となっている状況は変わらず

- 6月の製造業生産(前月比▲0.1%)は減少に転じ、水準はコロナ危機直前を下回る状況が継続。ページブック等から示唆される通り、供給制約が足元および今後の生産活動の重石
  - 自動車は半導体不足による生産調整の影響から低位で推移。一方、化学は寒波影響前の1月の水準を回復
  - 自動車・化学以外の「その他」業種についても引き続き伸び悩み。7月ページブックでは、解消には時間を要するとの声が相次ぐ

### 業種別にみた製造業生産



(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 地区連銀報告(ページブック)・供給制約に関するコメント

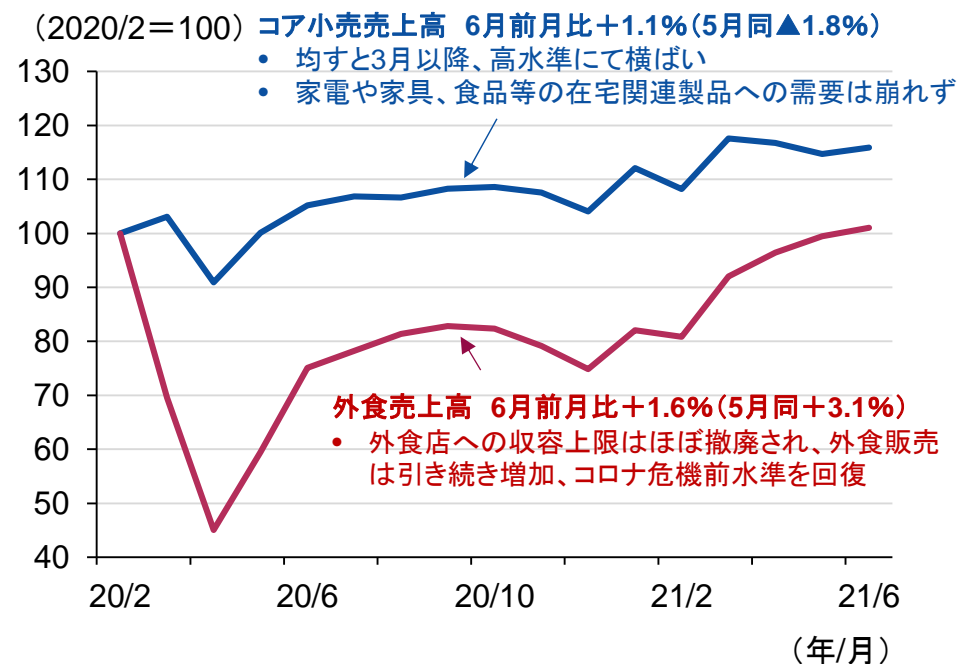
時間軸	連銀	コメント
足元	Richmond	多くのメーカーは、 <b>労働力・原材料・設備の不足により、生産が制約され、需要を満たすことができなかった</b>
	Atlanta	<b>供給網の混乱・労働力不足により、一部業者の生産が中断され、納期が延びてしまった</b>
	Cleveland	<b>時間給労働者の深刻な不足が生産の伸びを制限したとのコメントが相次いだ</b>
	Chicago	事業活動はコロナ前を上回る水準という声と、 <b>供給網の混乱が成長を妨げている</b> という声が双方多くみられた
先行き	Boston	製造業者は、 <b>2021年末まで供給制約が和らぐことはなく、もしかすると2022年以降まで続くかもしれないと予想している</b>
	St.Louis	製造業の供給網に対するコスト上昇圧力や部材不足は依然高く、域内の製造業者は、 <b>こうした状況が数カ月は続く</b> と予想している
	Dallas	前回報告時(5月)に予想されていたよりも <b>供給網の混乱解消には時間がかかりそう</b> だ
	New York	・ <b>今年下半期</b> 、事業の見通しは楽観的だが、 <b>主な懸念点は人手不足</b> ・ <b>全部門関係者が、今年下半期も部材価格が広範に上昇すると予想</b>

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：制限緩和を背景にサービス消費が回復、財消費も未だ堅調

- 6月の実質外食売上(みずほRT試算値)は引き続き増加、コロナ前水準を回復。実質コア小売(同)は高水準を維持  
— 制限緩和を背景に消費シフト(財→サービス)は進むが、在宅時間は依然として長く、在宅関連品への需要は堅調
- ベージュブックでは航空券やホテル予約の急増等が指摘され、今夏の接客サービス需要の強さを確認。同時に、接客業が人手不足に直面する中、財消費のようなコロナ危機前トレンドからの上振れが起きにくいことも示唆される内容

### 小売売上高



(注) みずほRTが試算した実質値。コア小売は、自動車、建材、ガソリン、外食を除いたもの  
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ベージュブックにおける接客サービス関連のコメント

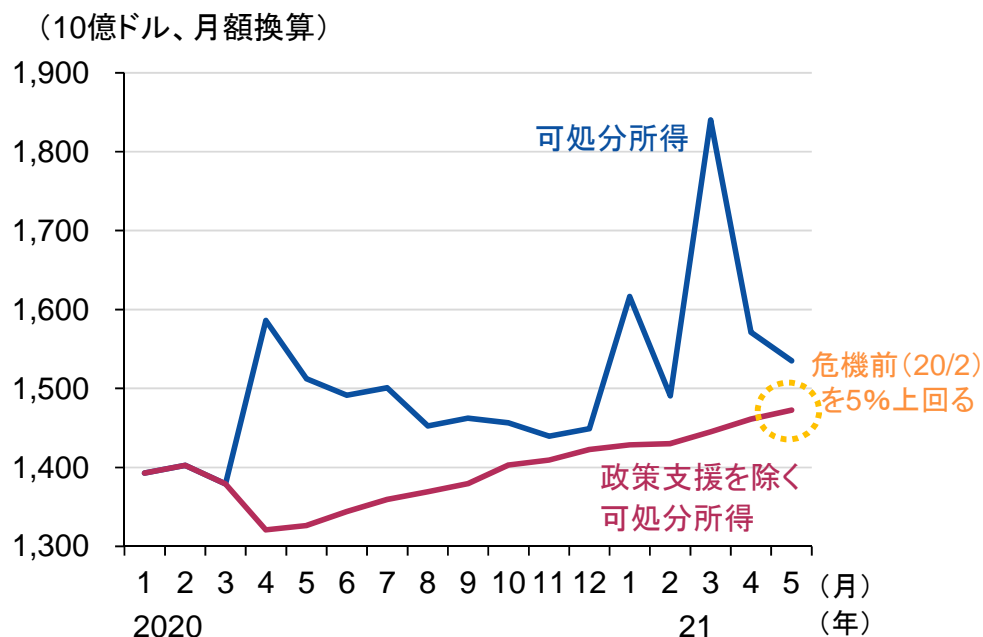
コメント内容	
需要動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル予約は予想以上。外食店は今後数カ月の需要が好調と予想 (St. Louis)</li> <li>航空券の予約は予想以上に増加 (Dallas)</li> <li>短期の(休暇用)借家の予約は、今夏から今秋にかけて好調 (Richmond)</li> <li>旅行需要は、夏場にかけて堅調なペースで拡大を続けると予想 (Atlanta)</li> </ul>
人手不足の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテルや外食店の多くは人手不足に直面し、営業規模や提供サービスの縮小に踏み切ったところがある (Richmond)</li> <li>人手不足のため、外食店や小売店の中には営業時間を短縮したところがある。ホテルでは、提供サービスやアメニティを縮小したところがある (Atlanta)</li> <li>レンタカーや宿泊場所の不足が無ければ、旅行関連の支出はもっと強かったとみられる (Minneapolis)</li> </ul>

(注) 調査期間は7/2まで  
(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：雇用・賃金が改善する中、所得面からの消費下振れリスクは限定的

- 政策支援を除いても、5月時点で家計の可処分所得はコロナ危機前の水準を5%を上回る
  - 労働所得の改善が所得増を後押し。9月に失業給付上乘せ(\$300/週)等が終了しても消費下振れに繋がりにくい
  - 児童税額控除の変更を受け、今月から子育て世帯は最大\$300/月を受け取る(本来は2021年の確定申告後に給付されるべき額の半分を、今年7~12月に前払い)。低・中所得層は引き続き政策的な所得下支えを期待出来る
    - 景気対策第6弾により、2021年の控除額の上限が引き上げられると共に、非納税者に対する給付額が拡充に
    - バイデン政権は、上記内容を2025年まで延長する方針(米国家族プラン)

### 家計の可処分所得



(注) 政策支援は、現金給付、失業給付(通常および拡充分)等を含む  
 (出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 児童税額控除(景気対策第6弾による変更)

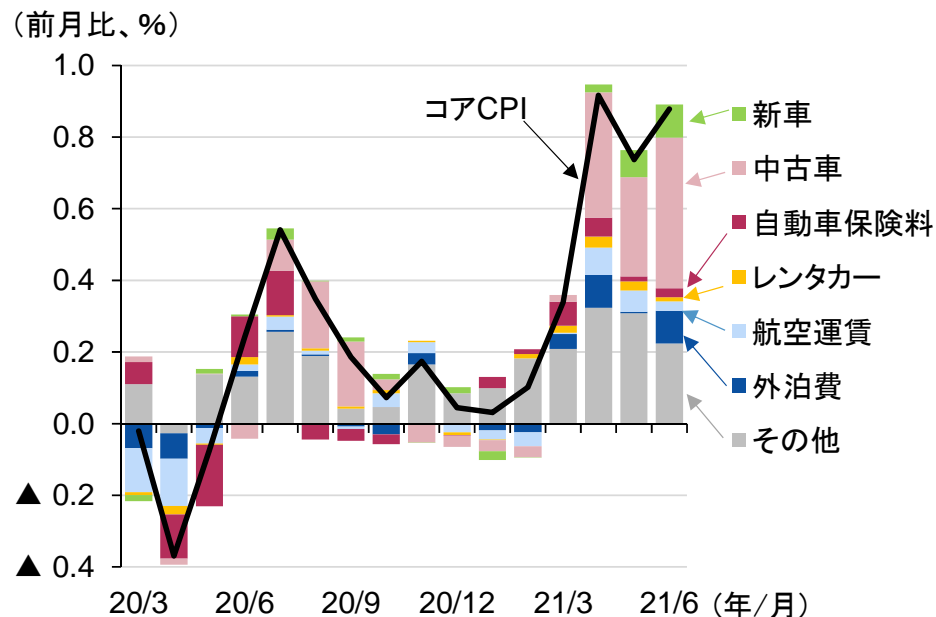
	変更前	変更後
控除額	子供一人 \$2,000/年	5歳以下は\$3,600/年 6~17歳以下は\$3,000/年
支払時期	確定申告時	毎月 (2021年分の半額は前払い)
支払方法	一部は給付方式 (非納税者には 控除相当額の 一部給付)	フルに給付方式 (非納税者にも 控除相当額を 全額給付)
所得制限	所得上限を 上回る世帯では 控除額を縮小	左記と同様

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

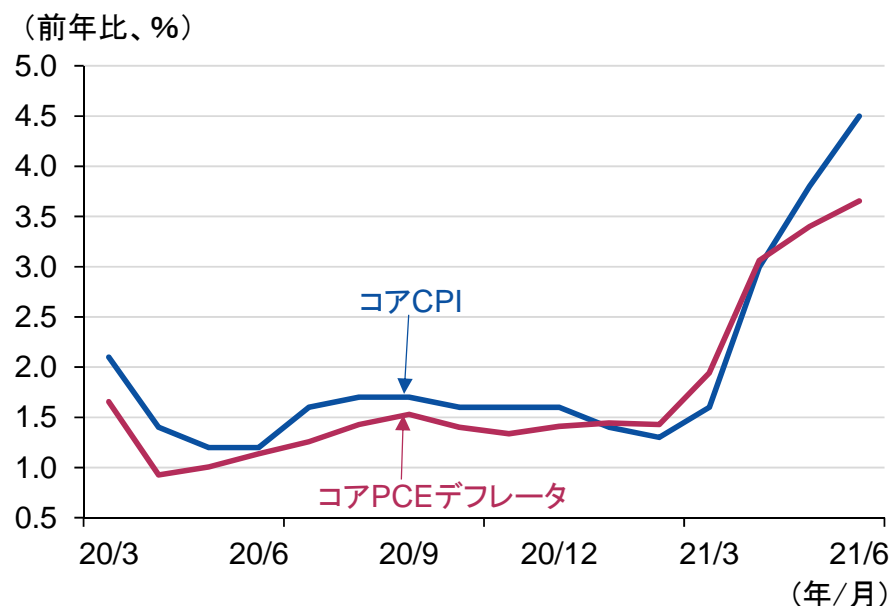
## 米国：需給逼迫や正常化の影響を強く受けた品目を中心にインフレ率は高水準

- 6月のコアCPIは前月比+0.9%（5月同+0.7%）と高い伸びが継続。前年比では+4.5%（5月同+3.8%）に加速
  - 在庫不足による需給逼迫が著しい中古車や新車、正常化途上の外泊費や航空運賃等がコア全体を押し上げ
  - 他方、上記品目を除くと、伸び率に加速感はみられず（下記図表の「その他」）
- 今回の結果を踏まえると、6月のコアPCEデフレーターは前年比+3.7%（5月同+3.4%）に加速する見込み
  - 財需要の堅調さを踏まえると、ベース効果剥落後の7～9月期、10～12月期についても、インフレ率は足元並みの水準で推移する公算大

### コアCPI(前月比)



### コアCPIとコアPCEデフレーター



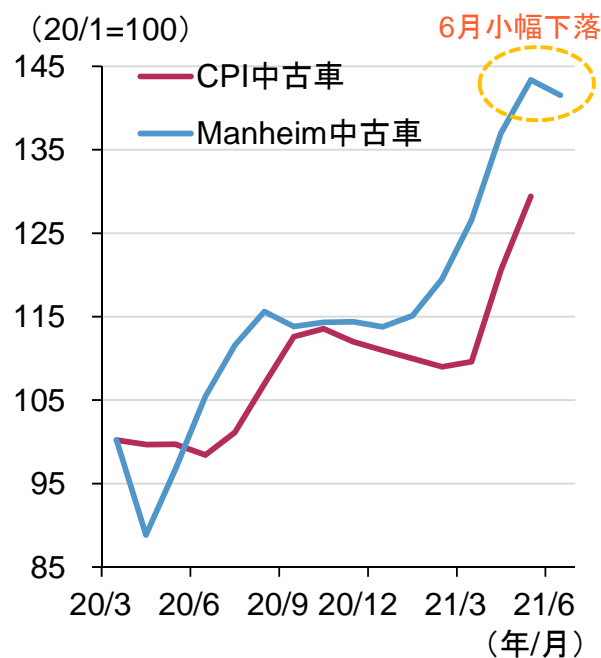
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 2021年6月コアPCEデフレーターは、同月CPI等を踏まえた予測値  
(出所) 米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：中古車価格や外泊費の大幅上昇には歯止めがかかる兆候

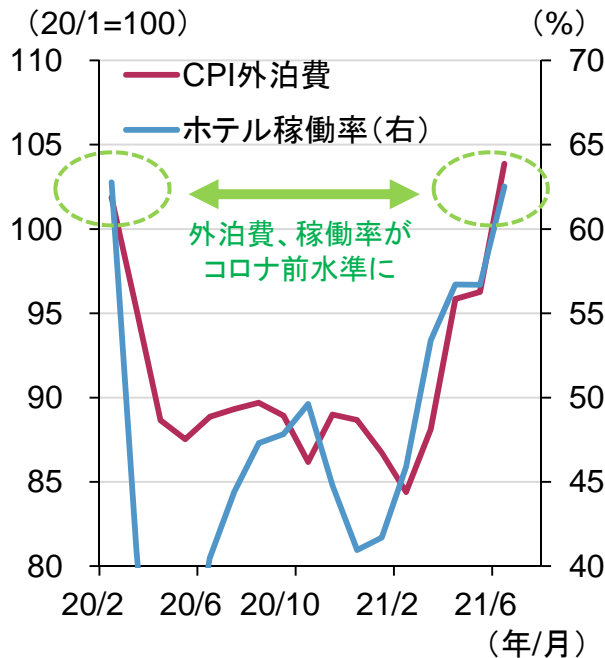
- 中古車の卸売価格は下落(6月前月比▲1.3%)。転嫁ラグを踏まえると、8月頃には小売段階の中古車も下落に転じるとみられる。但し、自動車需要の強さに鑑みると、価格下落の度合いは限定的
- 6月には外泊費とホテル稼働率ともコロナ危機前の水準を回復。正常化が相応に進展したとみられ、今後の価格上昇は緩やかなペースとなる見通し
- 旅客需要は回復途上にあり、航空運賃もコロナ危機前の水準から大きく下振れ。夏場に大幅に上昇する見込み

### 中古車価格(卸売価格と小売価格)



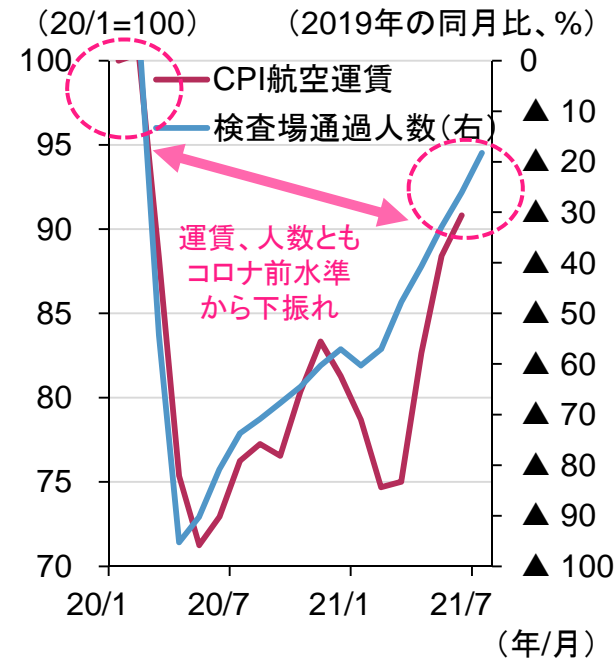
(出所) 米国労働省、Manheimより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 外泊費とホテル稼働率



(出所) 米国労働省、Hospitality Trendsより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 航空運賃と保安検査場通過人数

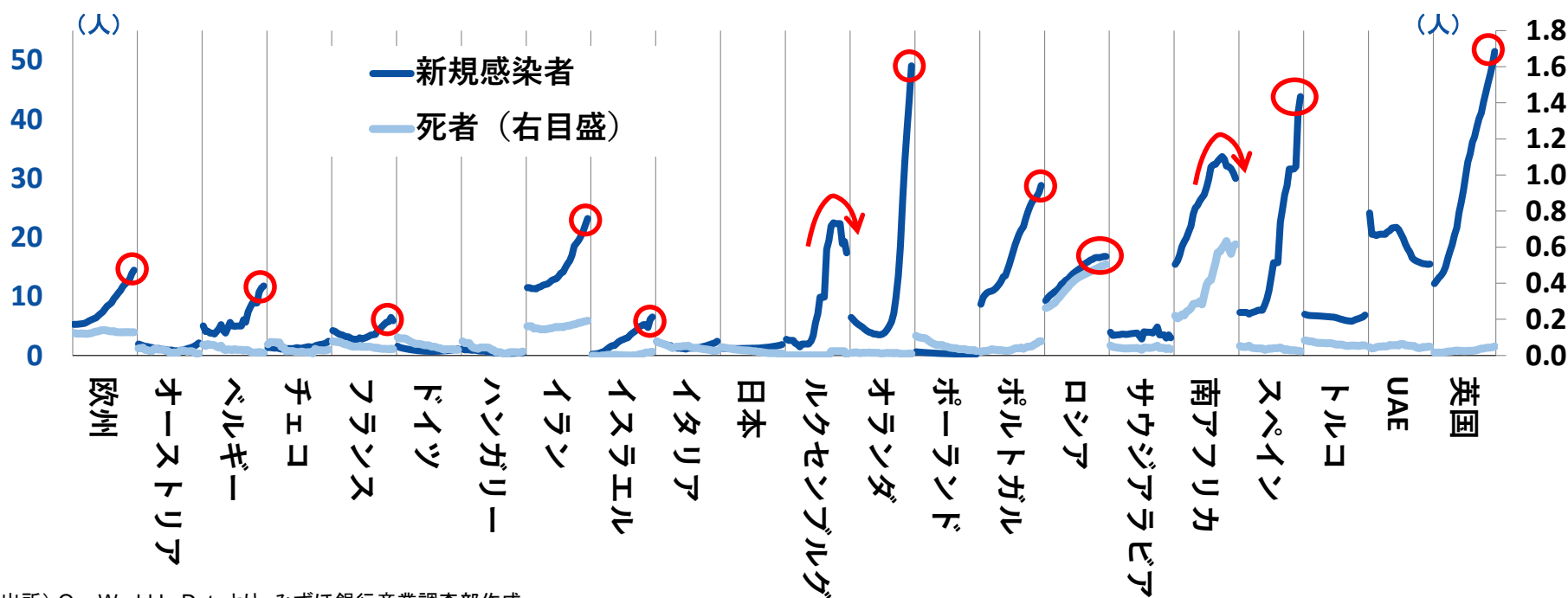


(出所) 米国労働省、米国運輸保安局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：英を筆頭に各地で感染再燃、過去1週間は特にオランダで急増

- 英は、7/16に1日あたりの感染者が5万人を超え、1/15以来の高水準
  - 英・蘭の他は、西、露・ポルトガル・イスラエル・イラン・仏・ベルギーも増加、ワクチン未接種の若者が中心
  - 南ア、ルクセンブルグはピークアウトの動きだが、引き続き監視が必要
- 感染が増えている国では、概ね死者の増加は見られず、引き続き重症化は抑制
  - 英の死者は7/16に49人

EMEAの新規感染者数(人口10万人当たり、7日間平均、7/14までの過去28日間推移)

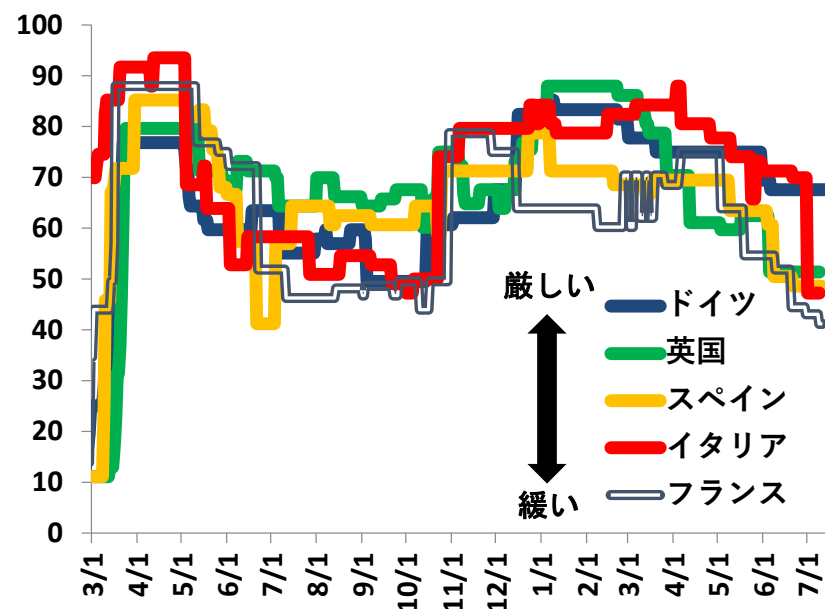


(出所) Our World In Dataより、みずほ銀行産業調査部作成

## 欧州：西は一部で強化、独は継続方針、英は撤廃を決めたが慎重なトーン

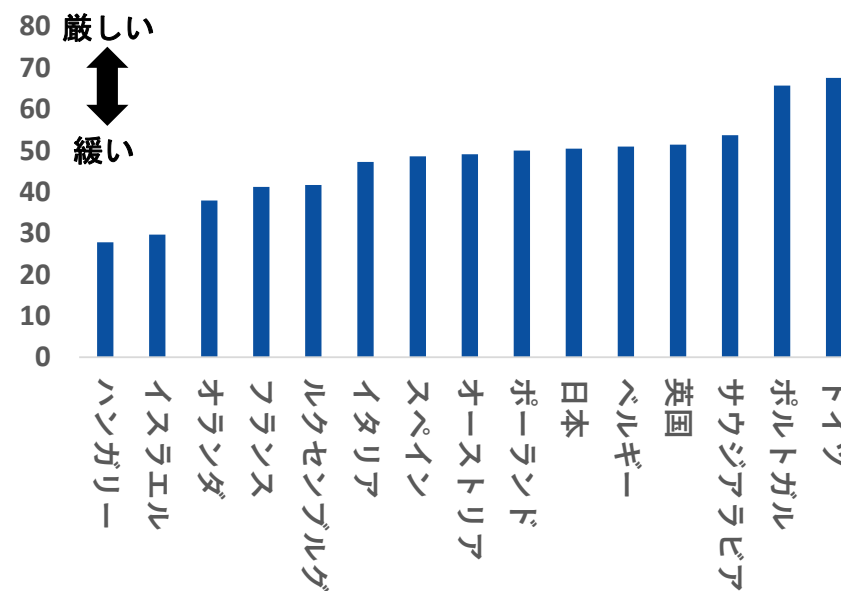
- スペインのカタルーニャ州政府は、飲食店の営業時間を午前0時半までに制限、公共の場での飲食禁止(7/12発表)
  - バレンシア州は、夜間外出禁止令を承認(7/12)
- 独メルケル首相は、多くの人々がワクチンを接種しても、社会的距離などの感染対策を続けることが重要と発言(7/13)
- 英は、7/19からの規制撤廃を正式決定(7/12)
  - ただし、ジョンソン首相は、情勢悪化の場合、規制再導入を「排除せず」「躊躇せず」と発言

感染対策厳格性指数(7/13まで)



(出所) Our World In Dataより、みずほ銀行産業調査部作成

同左(各国の状況、7/13時点)



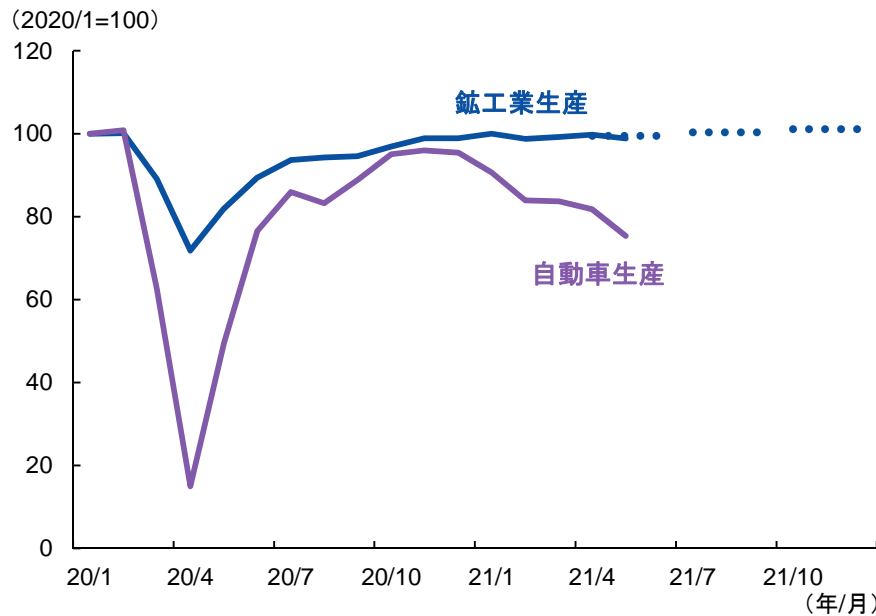
(出所) Our World In Dataより、みずほ銀行産業調査部作成



## 欧州：5月鉱工業生産は自動車減産を受けて減少。供給制約で、年内横ばい圏

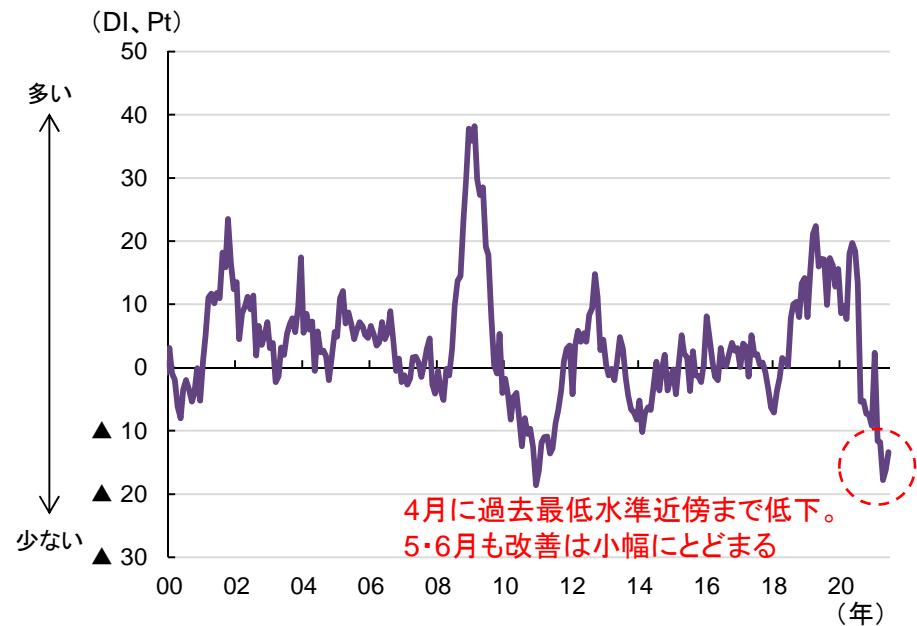
- 5月のユーロ圏鉱工業生産(前月比▲1.0%)は、引き続きコロナ前水準(2020/1=100、98.8)で足踏み。半導体不足による自動車生産の減産(同▲7.8%)が主因
  - 自動車の在庫水準DIは、2000年代で最低に近い水準。5月以降、下げ止まりつつあるものの、在庫の適正水準への回復には時間を要する見込み
- 国別の自動車生産は、主要国いずれも前月比マイナスに。これまで緩やかな回復が続いていたイタリアでも、前月比▲6.7%と大幅減。半導体不足を主因に、5月上旬の伊完成車メーカー工場が休止したことなどが背景に

### ユーロ圏：鉱工業生産



(注)点線は、みずほRTによる見通し(四半期平均値)  
 (出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：自動車の在庫水準DI

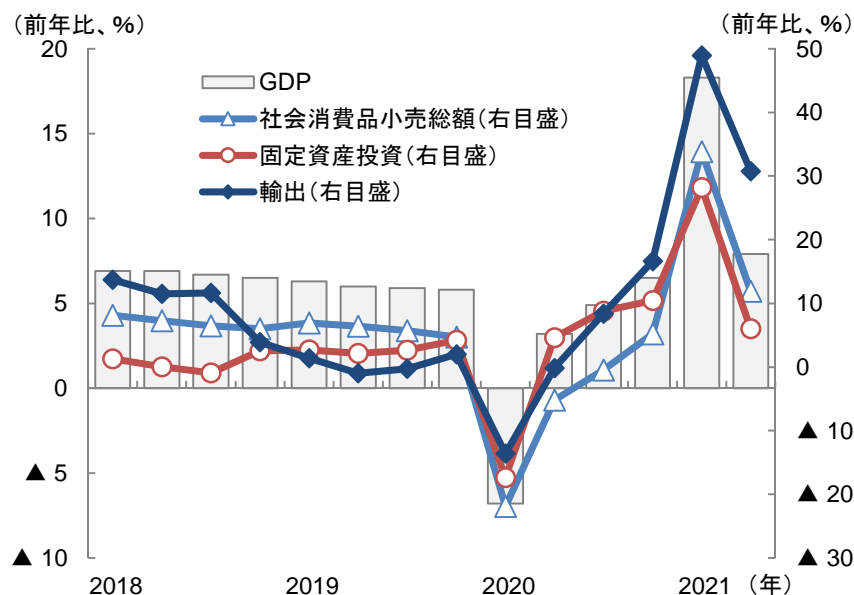


(注)ゼロが判断の節目  
 (出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：2021年4～6月期成長率は改善基調が続く

- 4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.9%（前期：同+18.3%）と前年要因のはく落により拡大ペースは鈍化も、前期比では+1.3%（前期：+0.6%）と改善基調が続く
  - 輸出は、通信・電子に一服感も、世界的な景気回復を背景に、家電等の耐久財が堅調に推移し、高水準を維持
  - 投資はバブル抑制策により不動産投資は減速も、通信・医療機器等ハイテク分野を中心とした製造業がけん引
  - 雇用環境の改善を背景に、小売は回復基調が続くも、通信機器等のコロナ特需のはく落によりテンポは鈍化
- 堅調な製造業投資や個人消費の回復が景気をけん引する構図は不変も、輸出が今後鈍化するとみられ（世界的にみたサービス消費へのシフト等）、成長ペースは徐々に鈍化する見通し

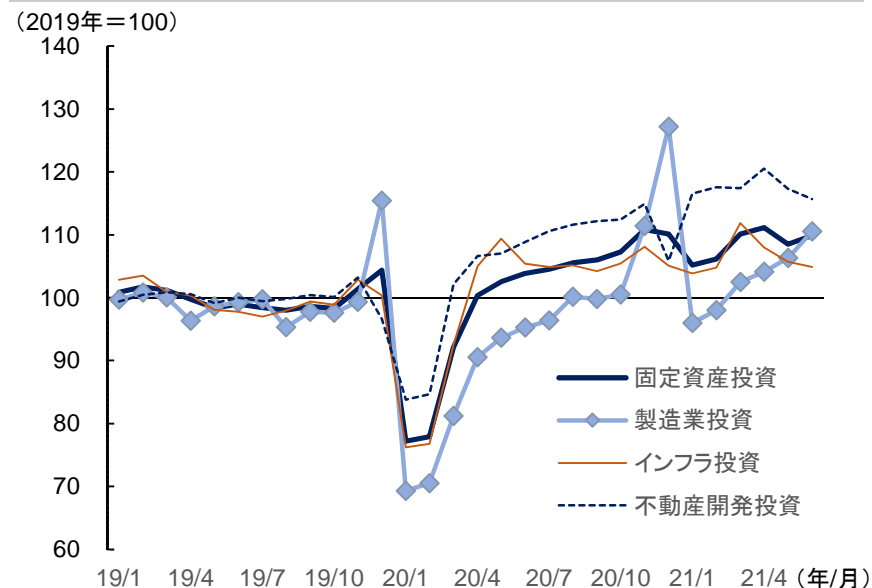
### 実質GDP・主要指標



（注）固定資産投資はPPI（建築材料）で実質化、社会消費品小売総額は小売物価指数で実質化、輸出は名目ドル建て

（出所）中国国家统计局、中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 固定資産投資（業種別内訳）



（注）みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

（出所）中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## アジア：ワクチン普及とともにASEANは外国人旅行客の受け入れを再開へ

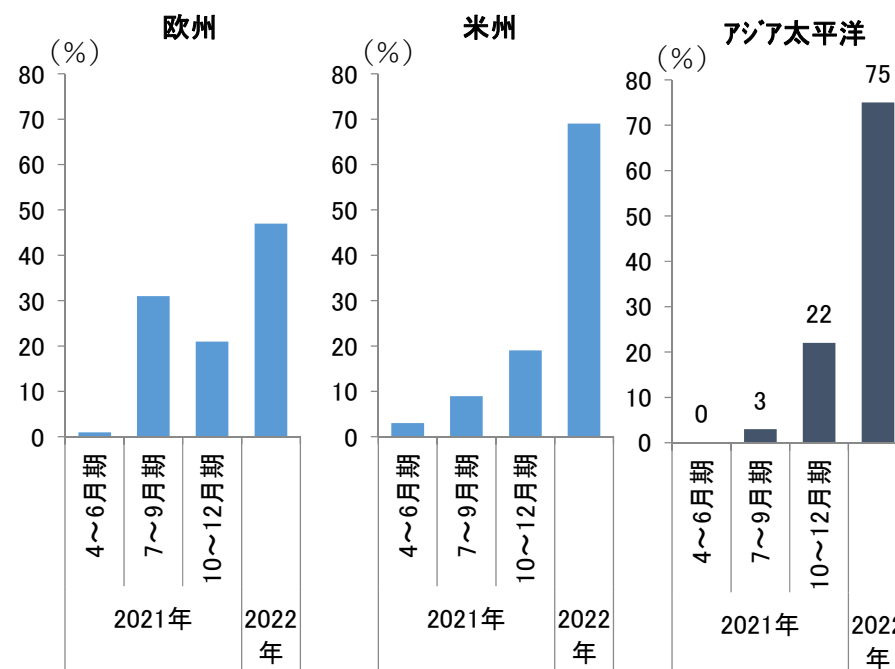
- グローバルにワクチン接種が進展する中、ASEANは外国人旅行客の受け入れ再開に向けて取り組みを開始
  - タイでは7月1日より、検疫隔離なしで外国人旅行客を受け入れる実証実験「プーケット・サンドボックス」を開始。今後徐々に実施範囲を拡大し、10月半ばには全面開国を目指す
  - ベトナム、シンガポール、インドネシアでも旅行再開に向けた議論が開始されている
- 年後半には先進国や中国でワクチン普及が見込まれることから、アジアの観光業は2022年に本格回復する可能性
  - 観光業の専門家を対象とした調査でも、2022年にアジアの旅行が再開するとの予想が大半を占める

### ASEANの旅行再開の取り組み

タイ	7月1日より、プーケットで、コロナワクチンの接種を完了した外国人観光客を対象に、検疫隔離なしで受け入れる実証実験「プーケット・サンドボックス」を開始。7月15日には、南部スラタニ県のサムイ島、パンガン島、タオ島、8月1日にはパタヤでも同様の取り組み（「サムイ・プラス」）を始め、10月半ばにも全面開国を目指す
ベトナム	キエンザン省は、同省フーコック島で、ワクチンを接種したことを証明する「ワクチンパスポート」制度を試験導入し、外国人旅行客の受け入れ再開を検討。現状、8月までに同制度を開始する方針
シンガポール	EUや米国などワクチン接種率が高く、感染者が下落傾向にある国・地域との間で、年内にも隔離なしの一般渡航の再開を検討
インドネシア	バリ島で、7月末から8月初めにも外国人旅行客を受け入れる方針。観光客が現地でもワクチン接種を受けることも検討。ただし、足元で国内の感染者が増加していることから実施は不透明

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 地域ごとの旅行再開時期に関する専門家予想調査

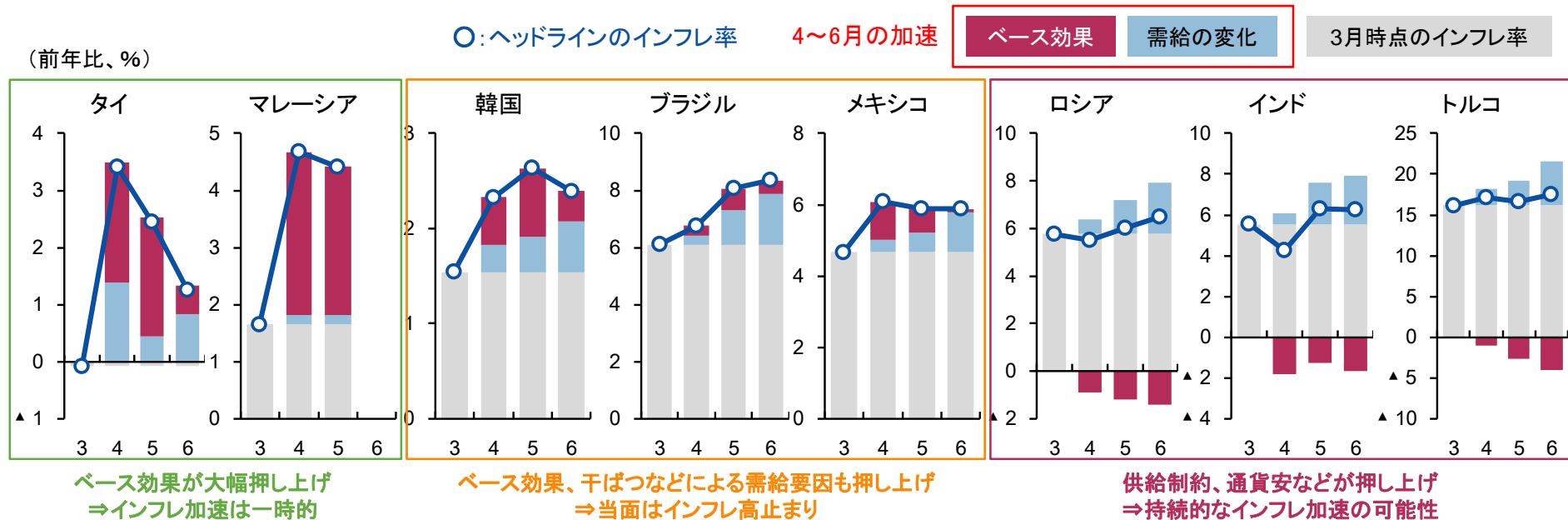


(注) 「いつまでに旅行が再開されると予想するか」を観光業の専門家に問うた調査  
(出所) UNWTOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 新興国：インフレ過熱は一部で緩和の兆しも、多くの国では高水準が継続

- 主要新興国では、4月以降にインフレ率が急伸。一部は6月に鈍化も、多くの国では引き続き高水準で推移
- 4月以降のインフレ加速要因を分解してみると、国により内容はまちまち
  - タイ、マレーシアはベース効果の寄与が大。インフレ加速は一時的
  - 韓国、ブラジル、メキシコではベース効果が縮小も、需給変化によるインフレ押し上げ効果が拡大傾向
    - ブラジル、メキシコは干ばつにより電力や食品価格が高騰。天候要因によるインフレ加速リスクが残存
  - ロシア、インド、トルコのインフレ加速は需給変化が主因であり、持続的なインフレ加速の可能性を示唆

## 主要新興国におけるインフレ加速：要因分解(2021年3月～6月)



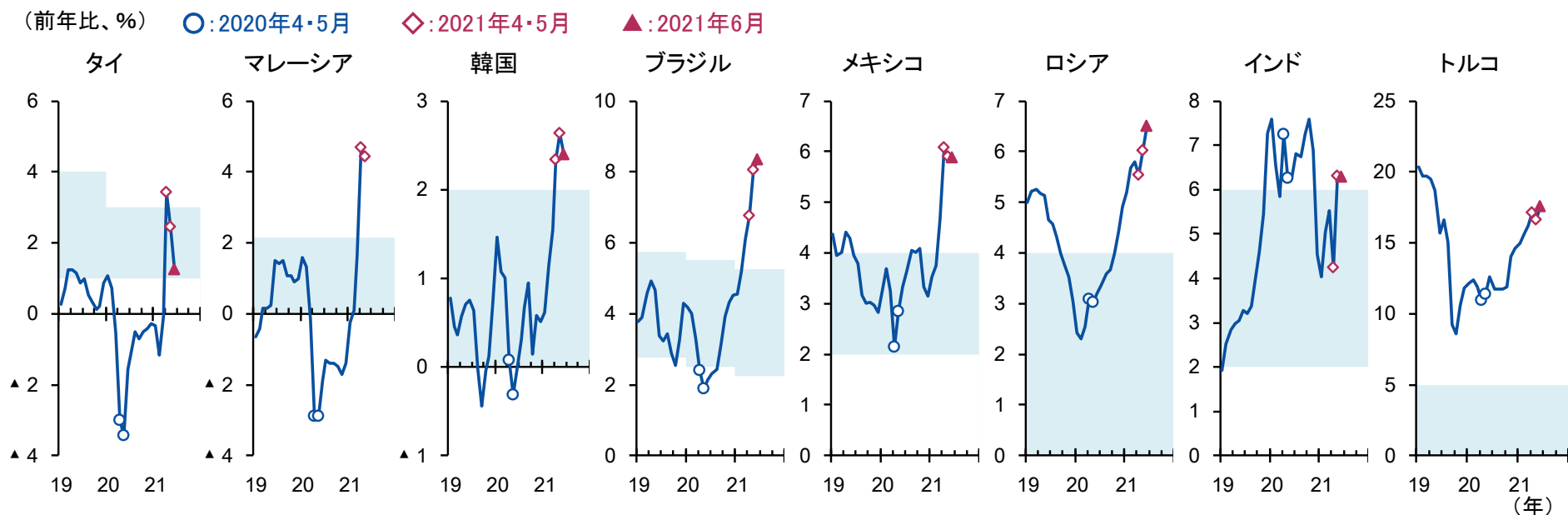
(注) 各国CPI(総合)の前年比上昇率を分解したもの。ベース効果＝当月の物価上昇率(2020年3月対比)－当月の物価上昇率(2020年同月対比)と、需給の変化＝3月以降のインフレ率の上昇幅－ベース効果

(出所) CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 新興国：インフレ高止まり・加速リスクの高い国は金融政策の正常化で先行

- インフレ率は多くの国で物価目標を超過。インフレ高進が一時的な国では、金融政策の正常化は2022年に持ち越し
  - 東南アジアなど感染拡大が続く国では、内需の弱含みが利上げに対するハードル。年内は据え置きの公算大
- インフレの高止まり・加速リスクが高い国は、先行的に正常化局面へと移行。年内は利上げ継続の見込み
  - ブラジル、ロシアは年内の利上げ継続を明示
  - 一方、トルコは大統領の介入により、金融政策の対応に限界。7月会合は据え置きも、年内利下げのリスクが残存
    - 市場の警戒感は依然として根強く、インフレ⇒政策対応不足⇒通貨安⇒輸入インフレの悪循環が続く恐れ

### 新興国のインフレ率と物価目標

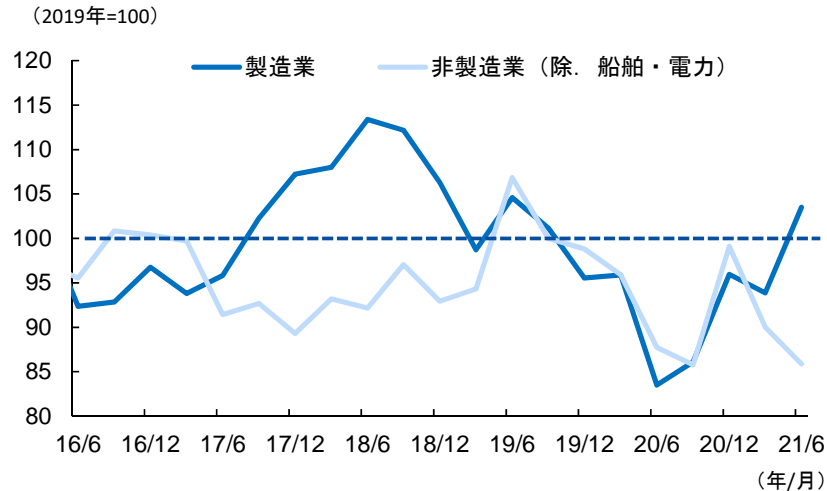


(注) 網掛けは物価目標レンジ。物価目標がレンジで示されていない場合は、0%を下限として設定。なおマレーシアについては物価目標が公表されていないため、便宜的に2010年～2019年までの平均的なインフレ率を目標レンジとして示した  
 (出所) CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：設備投資は製造業中心に回復

- 機械設備投資は、製造業と非製造業で回復度合いに差
  - 5月の機械受注・民需(除. 船舶・電力)は前月比+7.8%(4月:同0.6%)とプラス
  - 4・5月の水準をコロナ禍前と比較すると、製造業は2019年対比103%とコロナ前を上回っている一方、非製造業は86%と低水準。運輸郵便業などを中心に非製造業の投資姿勢は慎重
- コロナ禍前より大きく上振れている業種は、半導体需要の恩恵を受けたごく一部。全体としては更新投資の再開が押し上げの主因と評価

### 機械受注・民需(四半期平均)



(注) 21年6月期は、4,5月の値  
(出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### コロナ前(2019年)との業種別水準比較

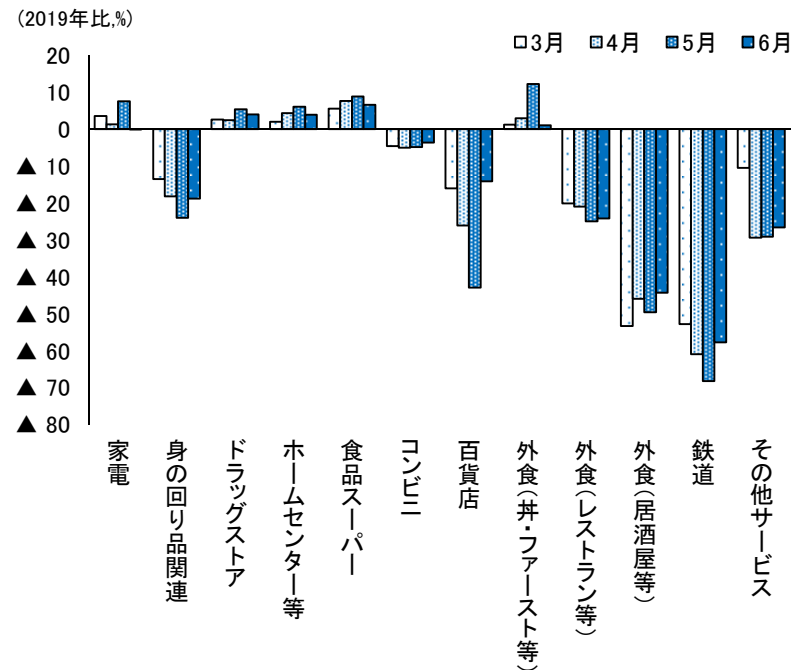
	ウェイト(%)	製造業	非製造業
コロナ禍前から上振れ(10%以上)	11	電気機械、業務用機械、非鉄金属、石油石炭製品	NA
10%未満	30	はん用生産用機械、その他製造業	通信業、建設業、農林漁業
コロナ禍前から下振れ	59	自動車、鉄鋼、化学、食品、造船、情報通信機械	運輸郵便、卸・小売、不動産、情報サービス、電力、リース

(注) ウェイトは2019~20年を基準に算出  
(出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:6月のサービス業売上は改善したが、先行きは緊急事態宣言で再び悪化へ

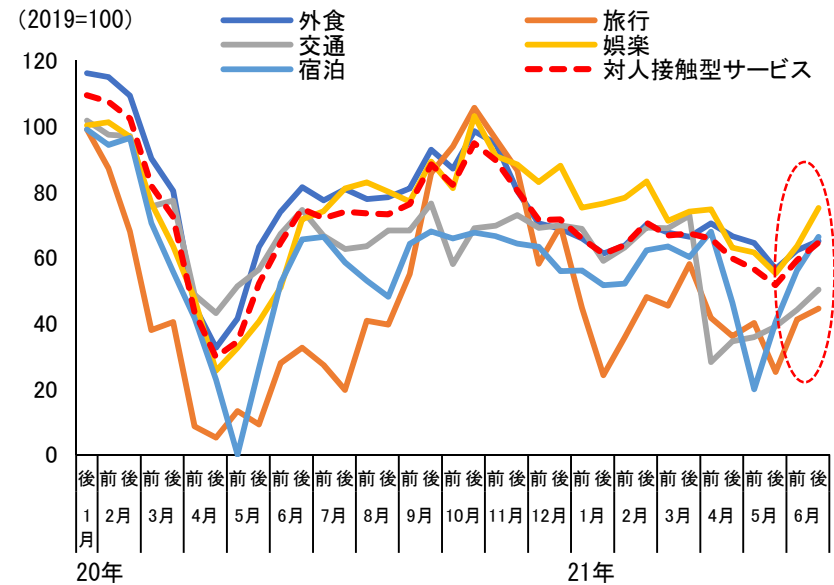
- 6月の各社売上は、サービス業を中心にコロナ前比マイナス幅が縮小
  - 前回の緊急事態宣言解除(6/20)に伴い、外食(居酒屋等)、鉄道がやや持ち直し。財では百貨店が大幅改善
- 高頻度データからみた対人サービス消費も6月後半にかけ回復
  - 一方、先行きは4度目の緊急事態宣言発令により対人サービス消費は再び悪化する見込み。7~9月期全体では、4~6月期(コロナ前対比6割程度の低水準)からほぼ横ばいで推移すると予想

## コロナ前(2019年)対比の各社売上比較



(出所)各社月次IR情報より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 6月後半の対人接触型サービス消費

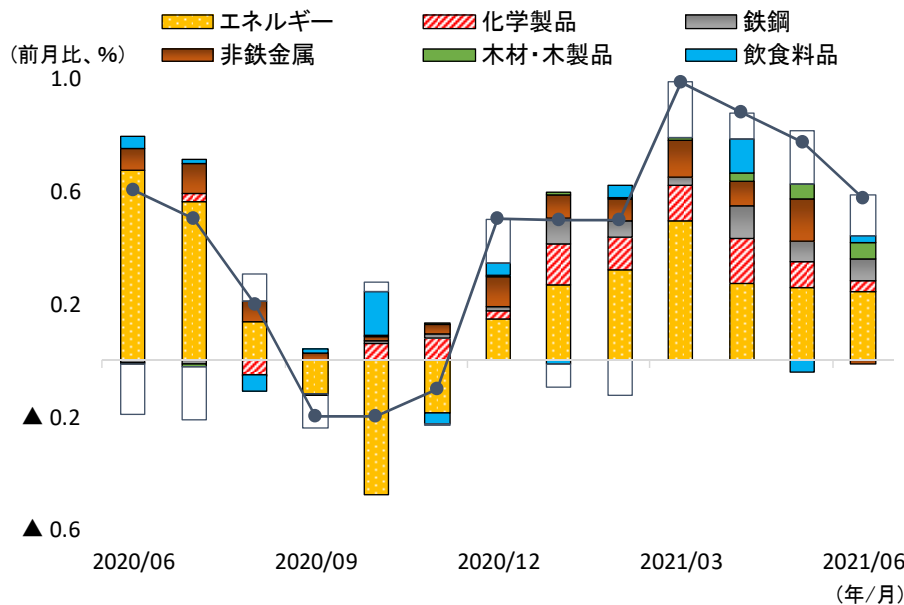


(注)参考系列。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
(出所)JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:6月のCGPIは伸びが鈍化。物価急騰に一服感

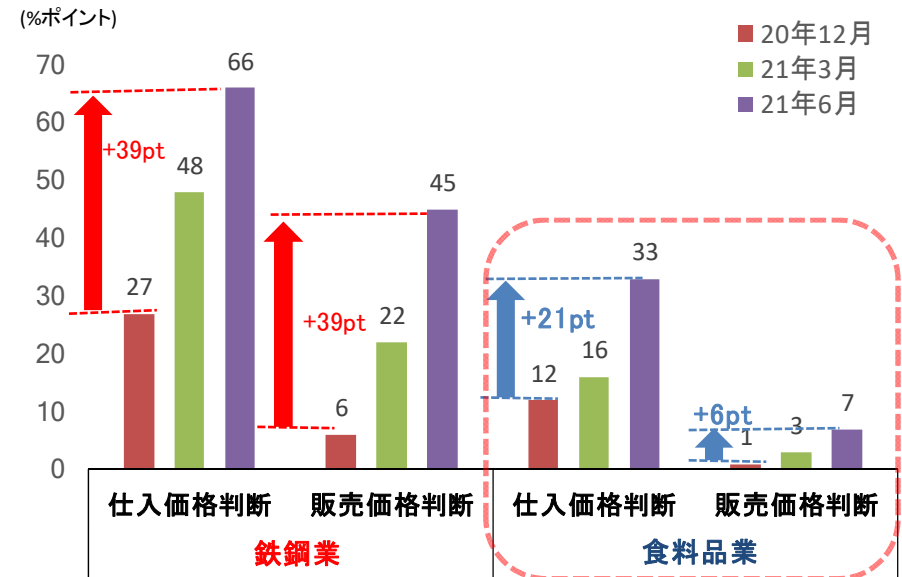
- 6月の国内CGPIは前月比+0.6%(5月同+0.8%)と3カ月連続でプラス幅が縮小し、伸びが鈍化傾向
  - 非鉄金属(5月前月比+5.5%→6月同▲0.5%)の価格上昇一服が主因
  - 一方、エネルギーは、石油・石炭製品(5月同+1.3%→6月同+3.0%)のプラス幅が拡大
  - 飲食料品(5月同▲0.3%→6月同+0.2%)はプラス転化。ただし日銀短観では仕入価格判断に比べ販売価格判断の上昇幅が小さく、小売物価へ転嫁する動きは限定的
  - 先行きは、足元の原油価格が上昇を続けていることから、7月CGPIも前月比プラス圏で推移する見込み

## CGPI前月比 項目別寄与度



(注)エネルギーは石油・石炭製品と電力・都市ガス・水道の合計  
 (出所)日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 仕入・販売価格DIからみた価格転嫁の動き



(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 日銀：気候変動対応オペの骨子発表、付利金利はゼロ%

- 7月金融政策決定会合では金融政策の現状維持を決定。成長基盤強化支援オペの後継となる気候変動対応オペの骨子発表
  - 気候変動オペは原則2030年まで実施、マクロ加算残高への2倍加算や付利金利ゼロ%の対象に
  - 成長基盤強化支援オペではエネルギー関連企業も対象となっていたため、新たな枠組みとして創設。間接金融による資金調達を中心の日本において融資判断を金融機関が負う形とすることで、すぐに取り組みを開始できる格好に
- 展望レポートでは、コロナの影響から2021年度の成長率が前回見通し対比下方修正される一方、22年度は上方修正。エネルギー価格の上振れなどから2021年度の物価が上方修正。物価見通しについては、下振れリスクが大きいとの評価

### 気候変動対応オペの概要

- 年内を目途に開始、原則として2030年度まで実施
- 気候変動対応に資するための取り組みについて一定の開示を行っている金融機関が対象
- 日本の気候変動対応に資する投融資がバックファイナンスの対象
- 円貨貸付
- 貸付利率はゼロ%
- 貸出期間は原則1年。ただし、借り換えを利用することで実質的に長期貸出が可能
- マクロ加算残高への「2倍加算」を適用
- 付利金利ゼロ%(カテゴリーIII)の対象

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 日銀展望レポート(2021年7月)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	+3.5~+4.0 (+3.8) ↓	+0.3~+0.6 (+0.6) ↑
4月時点の見通し	+3.6~+4.4 (+4.0)	0.0~+0.2 (+0.1)
2022年度	+2.6~+2.9 (+2.7) ↑	+0.8~+1.0 (+0.9)
4月時点の見通し	+2.1~+2.5 (+2.4)	+0.5~+0.9 (+0.8)
2023年度	+1.2~+1.4 (+1.3)	+0.9~+1.1 (+1.0)
4月時点の見通し	+1.2~+1.5 (+1.3)	+0.7~+1.0 (+1.0)

(注) 政策委員の大勢見通し。対前年度比、%、( )内は政策委員見通しの中央値  
矢印はみずほリサーチ&テクノロジーズによる

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日銀：気候変動に関する日銀の包括的な取り組み方針を発表

- 「気候変動に関する日本銀行の取り組み方針について」(7/16)では、気候変動問題に対する金融機関の対応を促す内容に。各国中銀との協力を通じグリーンボンド等へ投資拡充をするほか、日銀保有の外貨資産で外貨建てグリーン国債等を購入へ
- 気候変動に関する日本銀行の包括的な取り組み方針(抜粋)

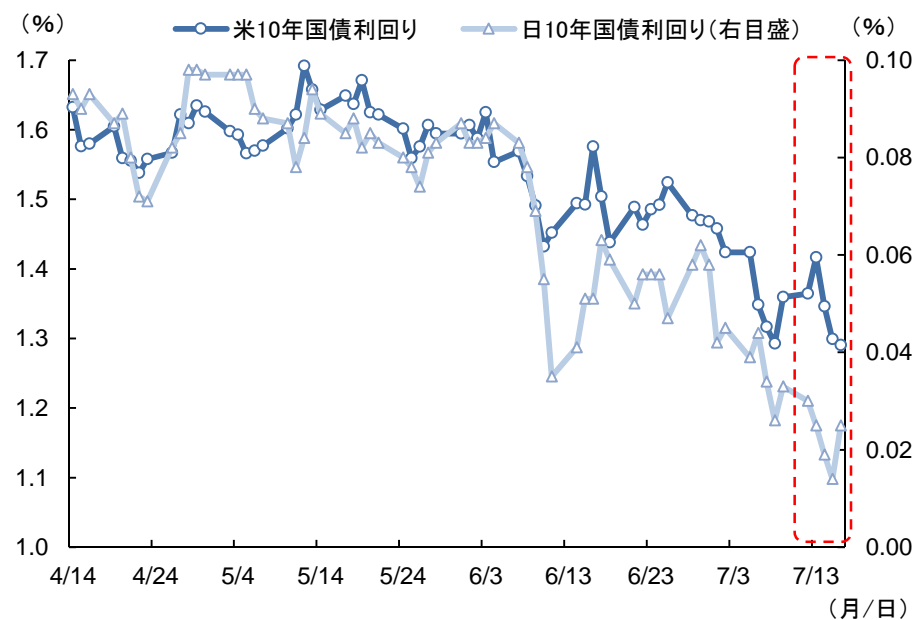
<b>金融政策</b>	気候変動対応に資するための取り組みについて一定の開示を行っている金融機関を対象に、気候変動対応に資する投融資をバックファイナンスする新たな資金供給制度を導入
<b>金融システム</b>	<p>気候関連金融リスクの把握や管理に関する金融機関の取り組みを積極的に後押し</p> <p>審査・モニタリングでは、金融機関との間で、気候関連金融リスクへの対応状況や、取引先企業の脱炭素化に向けた取り組み支援等について、深度のある対話を行う</p> <p>気候関連金融リスクの定量的な把握のため、金融庁と連携しながら、大手金融機関等を対象とする共通シナリオを用いた分析の試行的な実施に向けて検討を進める</p> <p>コーポレートガバナンス・コードの改定を踏まえた気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)等に基づく開示の質と量の充実を金融機関に対して促す</p>
<b>調査研究</b>	<p>気候変動問題が、経済・物価などのマクロ経済や金融市場、金融システムにもたらす影響についての分析を深めるとともに、情勢判断やリスク把握のためのデータの収集や分析手法の高度化などを行う</p> <p>金融市場および金融市場インフラの機能度を調査し、決済システム・市場基盤整備にかかわる課題について検討する</p>
<b>国際金融</b>	<p>市場育成の観点から、各国中央銀行との協力を通じて、グリーンボンド等への投資拡充に取り組む</p> <p>アジア・ボンド・ファンドによる域内グリーンボンド市場育成を念頭においた投資拡充を進める</p> <p>従来からの日銀が保有する外貨資産に関する方針の下で、外貨建てのグリーン国債等の購入を行っていく</p>
<b>業務運営、情報発信</b>	TCFDによる推奨内容を踏まえた開示を行うほか、気候変動に関する日銀の取り組み全般について、日銀ホームページに新たに設置した専用サイト(「気候変動」)を活用し、対外説明を充実させていく

(注)下線・朱書きはみずほリサーチ&テクノロジーズによる  
(出所)日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 内外金利: 米10年国債利回りは1.3%を割りこむ水準まで低下

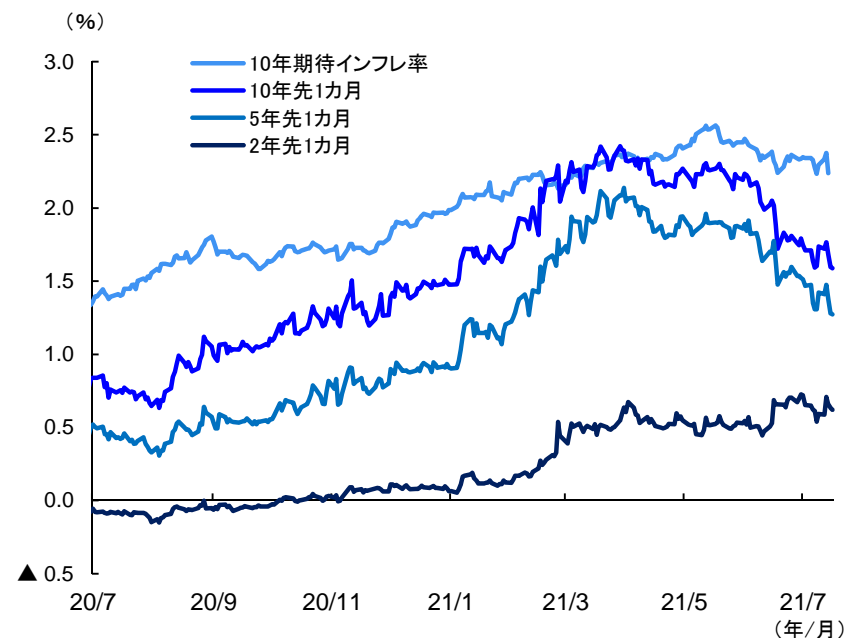
- 米10年国債利回りは、世界的な感染拡大やパウエル議長のハト派的な発言、原油安などを背景に1.3%割れ
  - 6月の米CPIは前年比+5.4%と市場予想(4.9%)を上回る上昇となったが、金利の反応は限定的
  - パウエル議長は米経済の「一段と顕著な進展にはなお程遠い」と慎重姿勢維持
- OISフォワードレートを見ると、2年先の利上げ織り込みは高止まる一方、5・10年先は低下
  - 10年の期待インフレ率は高水準を維持しているものの、目先は感染拡大や景況感の悪化への懸念を背景に金利低下。懸念解消にはデータの確認等で時間を要するとみられるため、当面金利は上昇しづらい見込み

### 日米10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 米国の期待インフレ率とOISフォワードレート



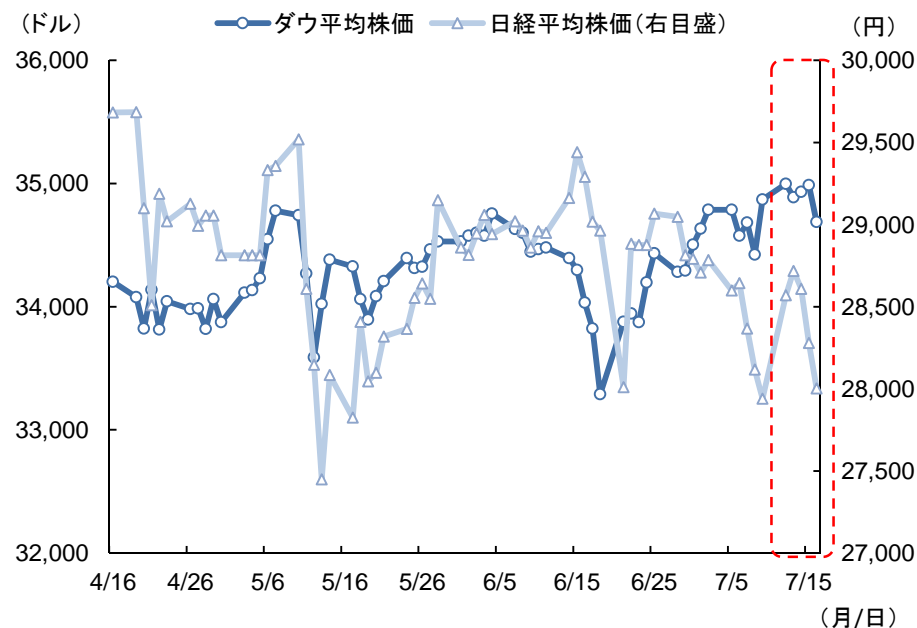
(注) 期待インフレ率は、ブレイク・イーブン・インフレ率。OISフォワードレートは、各年限の1か月フォワードレートからFFレートを差し引いたもの

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 内外株式: 新型コロナウイルス感染再拡大への警戒感から軟調な展開

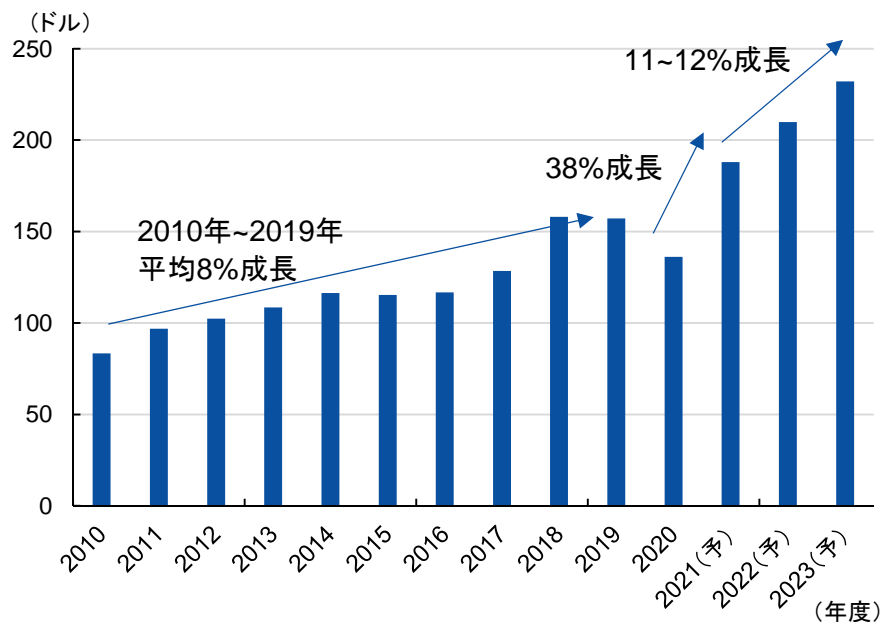
- 先週の米国株式市場は、13日に公表されたCPIが市場予想を上回ったこと、週末にかけて新型コロナウイルス感染再拡大への警戒感が台頭したこと、ダウ平均で▲0.5%の下落
  - 国内株式市場は、前週末の米国株式市場が堅調だったことを受けて、週初は大幅に上昇。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大が嫌気され下落。日経平均で、前週末比で+0.2%の小幅上昇
- 米国S&P 500のEPSは、21年度で+37%の成長、22年度、23年度で、それぞれ、12%、11%成長が予想されている。米国で、第2四半期決算発表が本格化していく中で、21年度のアナリスト予想に対する信頼感が高まるかに注目

### 日米株価の推移



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### S&P 500 EPSの実績及びアナリスト予想

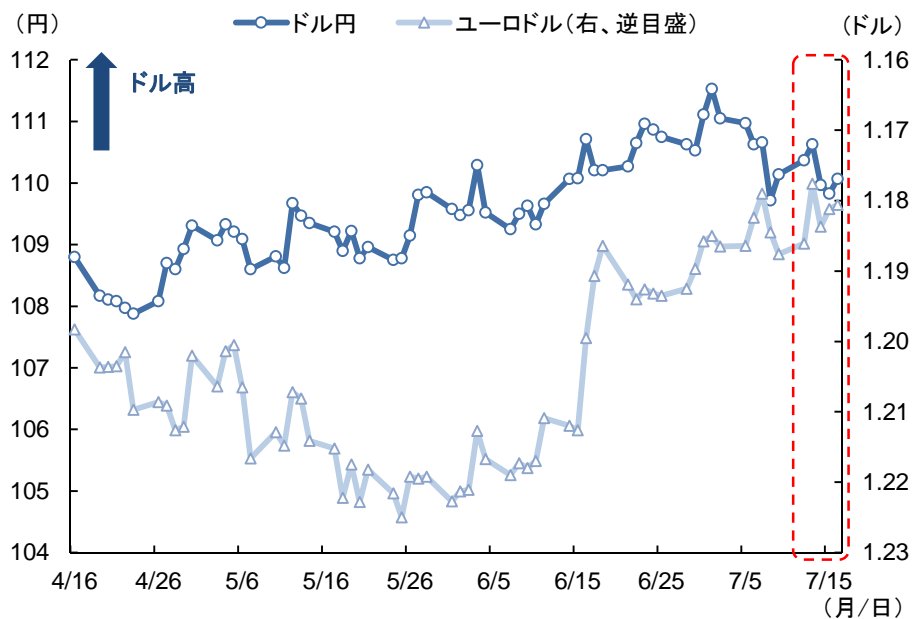


(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 為替：パウエル議長の議会証言を受け、早期緩和縮小観測が後退し一時ドル安に

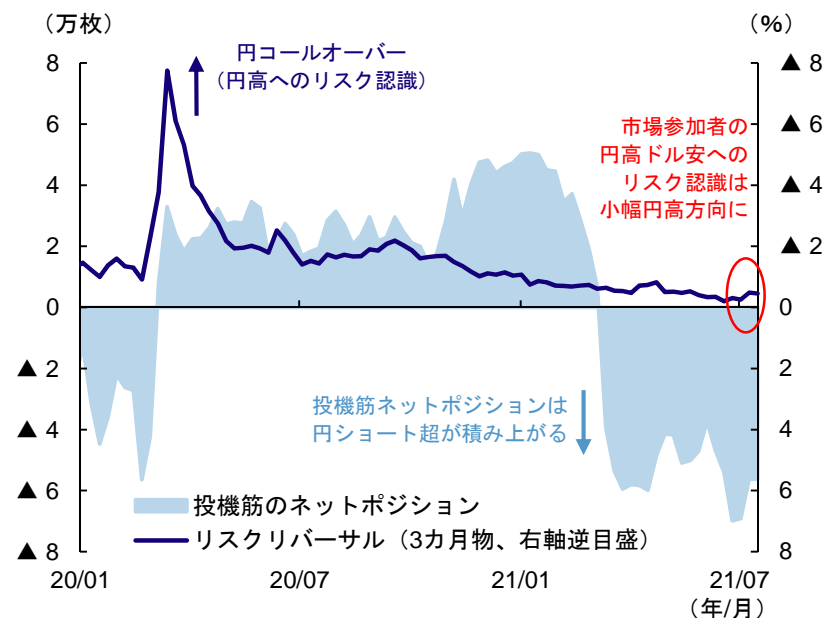
- 先週はパウエル議長の議会証言を受け、早期緩和縮小観測が後退し、対円・ユーロで一時ドル安に
  - 米6月CPI(7/13)が市場予想を上回るも、パウエル議長が物価上昇は一時的とし、量的緩和縮小に慎重な姿勢を示したことから米金利が低下、日米金利差・米独金利差縮小を背景に、対円・ユーロで一時ドル安に
  - 週末にかけて、米6月小売売上高(7/16)が市場予想を上回るほか、変異種感染拡大懸念からドル買いが優勢に
- 投机筋ポジションをみると、円ショートは2020年以降のピークとほぼ同水準。先行き一段の米金利低下により円高が進行した場合、円ショートポジションの解消(円の買戻し)が円高に拍車をかける可能性には注意

### ドル円・ユーロドル相場



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ドル円と投机筋ネットポジション



(注) リスクリバーサルとは、オプション市場参加者のリスク認識を反映させる指標として知られている。デルタ25%、3か月物。

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

### 【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回	
7/12(月)	日 機械受注[船舶・電力を除く民需](5月)	前月比	+7.8%	+2.4%	+0.6%
		前年比	+12.2%	+6.3%	+6.5%
	国内企業物価指数(6月)	前月比	+0.6%	+0.5%	R↑ +0.8%
		前年比	+5.0%	+4.8%	R↑ +5.1%
7/13(火)	中 輸出総額(6月)	前年比	+32.2%	+23.0%	+27.9%
		前年比	+36.7%	+29.5%	+51.1%
	貿易収支(6月)	米ドル	+515億 <sub>ドル</sub>	+448億 <sub>ドル</sub>	R↑ +455億 <sub>ドル</sub>
	米 消費者物価指数(6月) [食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.9%	+0.5%	+0.6%
7/14(水)	日 設備稼働率(5月)	前月比	▲6.8%	N.A.	+1.1%
		米 パウエルFRB議長議会証言(金融サービス委員会)			
	生産者物価指数(6月)	前月比	+1.0%	+0.6%	+0.8%
	[食品・エネルギーを除く]	前月比	+1.0%	+0.5%	+0.7%
	ベージュブック(地区連銀経済報告)				
7/15(木)	日 第3次産業活動指数(5月)	前月比	▲2.7%	▲0.9%	R↓ ▲0.8%
		中 実質GDP(4~6月期)	前年比	+7.9%	+8.0%
	鉱工業生産(6月)	前年比	+8.3%	+7.9%	+8.8%
	米 パウエルFRB議長議会証言(上院)				
	鉱工業生産指数(6月)	前月比	+0.4%	+0.6%	R↓ +0.7%
	設備稼働率(6月)		75.4%	75.6%	R↓ 75.1%
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(7月)		+21.9%	+28.0	+30.7
	ニューヨーク連銀製造業況指数(7月)		+43.0%	+18.0	+17.4
	韓 韓国金融政策決定会合				
	・政策金利を過去最低の0.50%に据え置き				
7/16(金)	日 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	日銀金融政策決定会合(15・16日)			
		・短期金利をマイナス0.1%、長期金利を0%程度に誘導する大規模な金融緩和策の維持			
		日銀総裁定例記者会見			
		米 ミシガン大消費者信頼感指数(7月速報)	80.8	86.5	85.5
	小売売上高(6月)	前月比	+0.6%	▲0.3%	R↓ ▲1.7%

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
7/19(月)	日 内閣府月例経済報告(7月)		
7/20(火)	日 消費者物価(6月全国)	前年比 +0.2%	▲0.1%
	[除・生鮮食品]	前年比 +0.2%	+0.1%
	米 住宅着工件数(6月)	年率 159.0万件	157.2万件
	住宅着工許可件数(6月)	年率 169.0万件	R↑ 168.3万件
7/21(水)	日 通関収支 原数値	+4,844億円	R↑ ▲1,894億円
	貿易統計(6月) 輸出 前年比	+46.2%	+49.6%
	輸入 前年比	+28.3%	+27.9%
7/22(木)	日 海の日(日本休場)		
	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(6/17・18分)		
	米 中古住宅販売件数(6月)	年率 595万件	580万件
	欧 E C B 政策理事会		
	インドネシア金融政策決定会合(21・22日)		
7/23(金)	日 スポーツの日(日本休場)		
	欧 ユーロ圏合成PMI(7月速報)	60.2	59.5

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定・来週発表分)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
7/26(月)	米 新築住宅販売件数(6月) 年率	N.A.	76.9万件
	独 i f o 景況感指数(7月)	N.A.	101.8
7/27(火)	日 日銀金融政策決定会合における主な意見(7/15・16分)		
	米 耐久財受注(6月) 前月比	N.A.	+2.3%
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	N.A.	127.3
7/28(水)	米 FOMC(27・28日)		
7/29(木)	米 GDP(4~6月期速報) 前期比年率	N.A.	1~3月期 +6.4%
	中古住宅販売仮契約指数(6月) 前月比	N.A.	+8.0%
	米 雇用コスト指数(4~6月期) 前期比	N.A.	+0.9%
7/30(金)	日 鉱工業生産(6月速報) 前月比	N.A.	▲6.5%
	完全失業率(6月)	N.A.	3.0%
	有効求人倍率(6月)	N.A.	1.09倍
	新設住宅着工戸数(6月) 季調済年率	N.A.	87.5万戸
	百貨店・スーパー販売額[既存店](6月速報) 前年比	N.A.	+5.7%
	小売業販売額(6月速報) 前年比	N.A.	+8.3%
	米 個人所得(6月) 前月比	N.A.	▲2.0%
	消費支出(6月) 前月比	N.A.	±0.0%
	コアPCEデフレータ(6月) 前年比	N.A.	+3.4%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(7月速報)	N.A.	7月速報 80.8
	米 雇用コスト指数(4~6月期) 前期比	N.A.	1~3月期 +0.9%
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(7月速報) 前年比	N.A.	+1.9%
	欧 ユーロ圏GDP速報(4~6月期速報) 前期比	N.A.	1~3月期 ▲0.3%

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(7・8月)

【7月のスケジュール】

国内		米国他	
1	日銀短観(6月調査)、新車販売台数(6月) 10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M指数(6月)
2		2	米 貿易収支(5月)、雇用統計(6月)、製造業新規受注(5月)
3		3	
4		4	
5	黒田日銀総裁挨拶(支店長会議)	5	米 独立記念日(米国休場)
6	家計調査(5月)、30年利付国債入札	6	米 非製造業 I S M指数(6月)
7	景気動向指数(5月速報)	7	米 FOMC議事録(6/15・16分)
8	景気ウォッチャー調査(6月)、国際収支(5月速報) 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(6月速報)	9	
10		10	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)ベネチア (9・10日)
11		11	
12	機械受注統計(5月)	12	米 連邦財政収支(6月)、3年国債入札 10年国債入札
13	20年利付国債入札	13	米 C P I(6月)、30年国債入札
14	設備稼働率(5月)	14	米 パウエルFRB議長議会証言(金融サービス委員会) P P I(6月)、ペーリュック(地区連銀経済報告)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 パウエルFRB議長議会証言(上院) 鉱工業生産・設備稼働率(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
16	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見	16	米 ネット対米証券投資(5月)、小売売上高(6月) ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
17		17	
18		18	
19	内閣府月例経済報告(7月)	19	
20	消費者物価(6月全国)	20	米 住宅着工・許可件数(6月)
21	貿易統計(6月)	21	
22	海の日(日本休場) 日銀金融政策決定会合議事要旨(6/17・18分)	22	米 中古住宅販売件数(6月)、景気先行指数(6月) E C B政策理事会
23	スポーツの日(日本休場)	23	
24		24	
25		25	
26		26	米 新築住宅販売件数(6月)、2年国債入札 ifo景況感指数(7月)
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/15・16分) 40年利付国債入札	27	米 耐久財受注(6月)、5年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
28		28	米 FOMC(27・28日)
29	2年利付国債入札	29	米 G D P(4～6月期速報)、7年国債入札
30	鉱工業生産(6月速報)、商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月)、住宅着工統計(6月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) シカゴP M I指数(7月)、個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4～6月期)
31		31	

【8月のスケジュール】

国内		米国他	
1		1	
2	新車販売台数(7月)、消費動向調査(7月)	2	米 製造業 I S M指数(7月)
3	消費者物価(7月都区部)、10年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(6月)
4		4	米 非製造業 I S M指数(7月)
5	10年物価連動国債入札	5	米 貿易収支(6月) 英中銀金融政策委員会(4・5日)
6	景気動向指数(6月速報)、家計調査(6月)	6	米 雇用統計(7月)
7		7	
8	山の日(日本休場)	8	
9	振替休日(日本休場)	9	
10	景気ウォッチャー調査(7月)、国際収支(6月速報)	10	米 労働生産性(4～6月期暫定)、3年国債入札
11	マネーストック(7月速報)、30年利付国債入札	11	米 C P I(7月)、連邦財政収支(7月)、10年国債入札
12		12	米 P P I(7月)、30年国債入札
13		13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
14		14	
15		15	
16	設備稼働率(6月)、G D P(4～6月期1次速報)	16	米 ネット対米証券投資(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
17	第3次産業活動指数(6月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(7月)、小売売上高(7月)
18	貿易統計(7月)、機械受注統計(6月)	18	米 FOMC議事録(7/27・28分)、住宅着工・許可件数(7月)
19		19	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月)
20	消費者物価(7月全国)	20	
21		21	
22		22	
23		23	米 中古住宅販売件数(7月)
24	5年利付国債入札	24	米 新築住宅販売件数(7月)、2年国債入札
25		25	米 耐久財受注(7月)、5年国債入札 ifo景況感指数(8月)
26	20年利付国債入札	26	米 G D P(4～6月期暫定)、企業収益(4～6月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(8月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月)
28		28	
29		29	
30	商業動態統計(7月速報)	30	
31	鉱工業生産(7月速報)、労働力調査(7月) 住宅着工統計(7月)、消費動向調査(8月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴP M I指数(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(9～11月)

	9月	10月	11月
日本	1 法人企業統計調査(4～6月期) 新車販売台数(8月) 7 家計調査(7月) 景気動向指数(7月速報) 8 GDP(4～6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月) 国際収支(7月速報) 9 マネーストック(8月速報) 13 法人企業景気予測調査(7～9月期) 14 設備稼働率(7月) 15 第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月) 16 貿易統計(8月) 17 資金循環統計(4～6月期速報) 22 日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見 24 消費者物価(8月全国) 30 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報)	1 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月) 労働力調査(8月) 消費動向調査(9月) 5 消費者物価(9月都区部) 7 景気動向指数(8月速報) 8 家計調査(8月) 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報) 13 マネーストック(9月速報) 機械受注統計(8月) 14 設備稼働率(8月) 20 貿易統計(9月) 22 消費者物価(9月全国) 28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 商業動態統計(9月速報) 29 鉱工業生産(9月速報) 労働力調査(9月) 消費動向調査(10月) 消費者物価(10月都区部)	1 新車販売台数(10月) 5 家計調査(9月) 8 景気動向指数(9月速報) 9 景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報) 10 マネーストック(10月速報) 15 設備稼働率(9月) GDP(7～9月期1次速報) 17 貿易統計(10月) 機械受注統計(9月) 19 消費者物価(10月全国) 26 消費者物価(11月都区部) 29 商業動態統計(10月速報) 30 鉱工業生産(10月速報) 労働力調査(10月)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(9~11月)

	9月	10月	11月
米国	1 製造業 I S M 指数(8月) 2 貿易収支(7月) 労働生産性(4~6月期改訂) 3 雇用統計(8月) 非製造業 I S M 指数(8月) 7 3年国債入札 8 ベンチュアック(地区連銀経済報告) 10年国債入札 9 30年国債入札 10 P P I (8月) 13 連邦財政収支(8月) 14 C P I (8月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) 16 小売売上高(8月) フィットリフイ7連銀製造業業況指数(9月) 17 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 21 経常収支(4~6月期) 住宅着工・許可件数(8月) 22 FOMC(21・22日) 中古住宅販売件数(8月) 23 景気先行指数(8月) 24 新築住宅販売件数(8月) 27 耐久財受注(8月) 2年国債入札 27 5年国債入札 28 カンファレンス・ト 消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札 30 シカゴ P M I 指数(9月) G D P (4~6月期確定) 企業収益(4~6月期改訂)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) 製造業 I S M 指数(9月) 5 貿易収支(8月) 非製造業 I S M 指数(9月) 8 雇用統計(9月) 12 3年国債入札 10年国債入札 13 FOMC議事録(9/21・22分) C P I (9月) 連邦財政収支(9月) 30年国債入札 14 P P I (9月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 16 G20 (20か国財務大臣・中央銀行総裁会議 ビデオ式) (15・16日) 18 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 19 住宅着工・許可件数(9月) 20 ベンチュアック(地区連銀経済報告) 21 フィットリフイ7連銀製造業業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月) 景気先行指数(9月) 26 新築住宅販売件数(9月) カンファレンス・ト 消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 27 耐久財受注(9月) 5年国債入札 28 G D P (7~9月期速報) 7年国債入札 29 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴ P M I 指数(10月) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)	1 製造業 I S M 指数(10月) 3 FOMC(2・3日) 非製造業 I S M 指数(10月) 4 貿易収支(9月) 労働生産性(7~9月期暫定) 5 雇用統計(10月) 9 P P I (10月) 10 C P I (10月) 連邦財政収支(10月) 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月) 17 住宅着工・許可件数(10月) 18 フィットリフイ7連銀製造業業況指数(11月) 19 景気先行指数(10月) 22 中古住宅販売件数(10月) 24 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分) G D P (7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月) 企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月) 耐久財受注(10月) 30 シカゴ P M I 指数(11月)
欧州	9 E C B 政策理事会 23 英中銀金融政策委員会(22・23日)	28 E C B 政策理事会	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、8月2日(月)を予定しております(7月26日(月)は休刊です)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。